

令和8年第2回（3月）上越市議会定例会

農政建設常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第14号	令和7年度上越市一般会計補正予算(第7号)	農政課ほか	1～22
議案第5号	令和8年度上越市一般会計予算	農業委員会事務局ほか	23～106

農林水産部
農業委員会事務局

予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
 - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
 - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
 - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
 - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者や利用者数、利用件数や実施件数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
 - ・全ての事業について目標を記載しています。

所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第14号
提出課	農政課

歳出科目 (P68~P69)	6款1項2目	農業総務費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
農地渇水・高温対策事業	12,903	△12,851	52

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△12,851	負担金補助及び交付金	△12,851

【補正理由】

事業費の確定に伴い所要額を減額するもの

【補正内容】

○農地渇水・高温対策支援金 △12,851

かん水対策及び暑熱対策を実施した農業者への補助金の交付が終了し、事業費が確定したため

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
役務費	通信運搬費	52	0	52
負担金補助及び交付金	農地渇水・高温対策支援金	12,851	△12,851	0
合計		12,903	△12,851	52

(参考) 予備費充用額を含む予算現額

項目		補正前※		補正額	補正後
			うち 9月補正		
役務費	通信運搬費	102	52	0	102
負担金補助及び交付金	農地渇水・高温対策支援金	29,408	12,851	△12,851	16,557
合計		29,510	12,903	△12,851	16,659

※補正前の予算現額のうち 16,607 千円は予備費充用、12,903 千円は 9 月補正

<農地渇水・高温対策支援金内訳>

項目			支援件数	交付金額	交付者数
かん水対策	かん水用機械等整備対策事業	ミキサー車等による水の運搬に要した経費	9件	7,901 ^{※1}	281人
		ポンプ車等の借上料	14件		
		ポンプの借上料	31件		
		ポンプの購入費	165件		
		ホースの購入費	240件		
		ポリタンクの購入費	42件		
	かん水用機械等燃料費助成事業	燃料費・電気料金助成	223件	4,397	
暑熱対策	家畜暑熱被害応急対策事業	畜舎用換気・送風・散水等設備の購入費	2件	3,224	11人
	家畜暑熱対策電気料金助成事業	電気料金助成	10件		
合計			736件	15,522	292人 ^{※2}

※1 かん水用機械等整備対策事業の交付金額（7,901）については、新潟県にかん水用機械等整備対策事業費補助金を申請中

※2 かん水対策と暑熱対策の重複があるため、実人数は291人

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P68～P69)	6款1項3目	農業振興費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
中山間地域等活性化対策事業	610,562	△92,856	517,706

主な補正財源		主な経費	
県支出金	△58,697	委託料	△2,040
一般財源	△34,159	負担金補助及び交付金	△90,816

【補正理由】

中山間地域等直接支払交付金の対象農用地が減少したことにより、各集落等への交付額等が当初の見込みを下回るため、減額するほか、市町村の事務経費に係る県からの交付金が増額されることから、財源を組み替えるもの

【補正内容】

○中山間地域等直接支払交付金 △92,856

実績見込面積：2,370ha - 当初計画面積：2,545ha = △175ha

(歳入)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	427,134	△58,697	368,437
	集落協定等交付分	426,401	△67,877	358,524
	市町村推進事業分	733	9,180	9,913
一般財源		157,680	△34,159	123,521
合計		584,814	△92,856	491,958

※上記のほか、6款1項2目農業総務費職員人件費に780千円を充当する

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
報酬ほか	市町村推進事業に係る経費等	5,733	0	5,733
委託料	システム運用管理業務委託料	8,081	△2,040	6,041
負担金補助及び交付金	中山間地域等直接支払交付金	571,000	△90,816	480,184
合計		584,814	△92,856	491,958

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P68～P69)	6款1項3目	農業振興費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
水田農業推進事業	63,343	112,708	176,051

主な補正財源		主な経費	
県支出金	107,073	負担金補助及び交付金	
諸収入	4,178		112,708
一般財源	1,457		

【補正理由】

国の補正予算を活用し、えちご上越農業協同組合が行う水稲種子調製施設の整備に係る経費の一部を支援するため、所要額を増額するもの

【補正内容】

(実施内容)

事業主体	えちご上越農業協同組合
整備内容	水稲種子調製施設（広域シードセンター） 1棟
建設場所	清里区菅原地内（清里ライスセンター建屋を活用）
規模等	鉄骨平屋建て、延床面積：490 m ² 、処理能力：種子粃 806.7 t （種子生産地：上越市、妙高市、糸魚川市）
稼働時期	令和8年9月予定
事業費	設備設置 186,688 千円

※建屋改修は令和7年度実施中

(歳入)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	0	107,073	107,073
諸収入	新基本計画実装・農業構造転換支援事業負担金	0	4,178	4,178
一般財源		0	1,457	1,457
合計		0	112,708	112,708

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	0	112,708	112,708

歳出科目 (P70~P71)	6款1項3目	農業振興費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
担い手育成確保支援事業	98,279	△1,760	96,519

主な補正財源		主な経費	
県支出金	3,663	負担金補助及び交付金	
市債	△1,100		△1,760
一般財源	△4,323		

【補正理由】

国の補正予算を活用し、地域の中核となる担い手が経営改善のために導入する農業用機械の購入費を支援するため、所要額を増額するほか、決算見込みに合わせて予算を整理するもの

【補正内容】

○地域農業構造転換支援事業補助金 3,663

(実施内容)

地区	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
合併前上越市	農業法人	トラクター1台	3/10	3,663

(歳入)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金	地域農業構造転換支援事業補助金	0	3,663	3,663

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	地域農業構造転換支援事業補助金	0	3,663	3,663

○農業振興公社運営費補助金 △5,423

農業振興公社（浦川原、大島、牧）の令和6年度の経営状況を踏まえ、補助金の交付が不要となったため

(歳入)

項目		補正前	補正額	補正後
市債	過疎地域持続的発展特別事業	1,100	△1,100	0
一般財源		4,750	△4,323	427
合計		5,850	△5,423	427

(歳出)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
負担金補助 及び交付金	農業振興公社運営費補助金	5,850	△5,423	427

提出課	農林水産整備課
-----	---------

歳出科目 (P70~P71)	6款1項5目	農地費
----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
農業用施設等維持管理費	1,009,234	△92,688	916,546

主な補正財源		主な経費	
国庫支出金	△13,000	工事請負費	△17,688
県支出金	△44,959	負担金補助及び交付金	
一般財源	△34,729		△75,000

【補正理由】

簡易貯留施設整備・ため池維持修繕事業補助金において、補助件数が当初見込みを下回ったほか、中郷区稲荷山地内の泉ため池放水路修繕工事において、関係者との協議に時間を要し令和7年度内での実施ができなくなったこと、また、多面的機能支払補助金において、県の補助金交付決定を受けたことから、所要額を減額するもの

【補正内容】

○農業用施設等維持管理費 △16,000

- ・簡易貯留施設整備箇所数 計画 5箇所 実績 12箇所
- ・ため池維持修繕事業箇所数 計画 40箇所 実績 18箇所

(歳入)

項目	補正前	補正額	補正後
一般財源	25,000	△16,000	9,000

(歳出)

項目	補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	25,000	△16,000	9,000
簡易貯留施設整備・ため池維持修繕事業補助金			

○中郷区農業用施設等維持管理費 △17,688

(歳入)

項目	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	13,000	△13,000	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金			
一般財源	5,678	△4,688	990
合計	18,678	△17,688	990

(歳出)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
工事請負費	農地・農業用施設工事	18,678	△17,688	990

○多面的機能支払補助金 △59,000

(取組面積)

区 分	取組面積		
	計 画	実 績	増 減
農地維持支払	12,217ha	12,052ha	△165ha
資源向上支払（共同）	11,522ha	11,335ha	△187ha
資源向上支払（長寿命化）	8,102ha	7,808ha	△294ha

(歳入)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
県支出金	多面的機能支払推進事業補助金	4,236	749	4,985
	多面的機能支払補助金	694,475	△45,708	648,767
一般財源		227,256	△14,041	213,215
合 計		925,967	△59,000	866,967

(歳出)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
負担金補助及び交付金	多面的機能支払補助金	925,967	△59,000	866,967

歳出科目 (P70~P71)	6 款 1 項 5 目	農地費
----------------	-------------	-----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
土地改良事業	283,309	413,374	696,683

主な補正財源		主な経費	
県支出金	12,000	一般財源	48,342
分担金及び負担金	△268	委託料	12,204
市債	353,300	負担金補助及び交付金	401,170

【補正理由】

県営及び団体営土地改良事業の事業費の確定に伴い所要額を減額するほか、国の令和7年度補正予算で措置された財源を活用し、令和8年度に計画していた県営及び団体営土地改良事業の一部を前倒して実施するための経費を増額するもの

【補正内容】

- ① 事業費の確定に伴い減額するもの △38,557
 ② 国の補正予算を活用した事業（令和8年度からの前倒し事業） 451,931

(歳入)

項目	補正前	補正額		補正後
		①	②	
県支出金	0	0	12,000	12,000
団体営農道保全対策事業補助金	0	0	12,000	12,000
分担金及び負担金	3,352	△2,048	1,780	3,084
県営ため池等整備事業分担金	130	2	0	132
県営農業農村整備調査計画事業分担金	280	△16	0	264
県営中山間地域農業農村総合整備事業分担金	2,942	△2,034	1,780	2,688
市債	185,400	△33,300	386,600	538,700
経営体育成基盤整備事業	86,500	△11,000	258,600	334,100
かんがい排水事業	36,700	△4,200	79,500	112,000
農地防災事業	31,500	1,300	37,600	70,400
中山間地域農業農村総合整備事業	16,100	△12,900	9,700	12,900
農道橋長寿命化事業	14,600	△6,500	1,200	9,300
一般財源	33,755	△3,209	51,551	82,097
合計	222,507	△38,557	451,931	635,881

(歳出)

項 目	補 正 前	補 正 額		補 正 後
		①	②	
委託料	0	0	12,204	12,204
橋梁点検委託料	0	0	12,204	12,204
負担金補助及び交付金	222,507	△38,557	439,727	623,677
県営経営体育成基盤整備事業負担金	95,188	△10,646	258,660	343,202
県営ため池等整備事業負担金	20,488	735	38,050	59,273
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	64,151	△13,848	118,947	169,250
県営かんがい排水事業負担金	2,531	5,769	11,250	19,550
県営中山間地域農業農村総合整備事業負担金	19,479	△13,247	11,570	17,802
県営農道橋等保全対策事業負担金	16,250	△7,225	1,250	10,275
農地耕作条件改善事業補助金	4,420	△95	0	4,325
合 計	222,507	△38,557	451,931	635,881

① 事業費の確定に伴い減額するもの △38,557

(歳出)

○県営経営体育成基盤整備事業

農地の集積による生産コストの低減等を図るため、ほ場の大区画化、汎用化を推進

項 目	地 区	補正前	補正額	補正後	
負担金補助 及び交付金	合併前 上越市	今池	1,500	△800	700
		広島 (1.63%)	12	15	27
		中江有田	1,700	7,700	9,400
		石沢	3,500	3,500	7,000
		島田	8,300	10,046	18,346
		和田北部	4,200	10,500	14,700
		青野	23,000	△5,276	17,724
		三郷	6,140	△5,940	200
		高士東部	1,400	△1,200	200
		高士南部	900	△750	150
		下池部	1,200	△800	400
		飯	700	△600	100
		大和 (94.99%)	7,596	△6,172	1,424
		大潟区	東潟	6,400	1,839
	吉川区	※朝日池北部	70	△4	66
	吉川区	原之町	13,000	△12,600	400

項目	地区		補正前	補正額	補正後
負担金補助 及び交付金	清里区	北野	1,400	0	1,400
		清里第1	2,100	△1,900	200
		清里第3	12,000	△8,200	3,800
		※清里第2	70	△4	66
合計			95,188	△10,646	84,542

注1 ※は、事業採択前の調査事業・・・以下同

注2 () は妙高市を含めた全体の受益面積に対する当市分の割合を示す・・・以下同

○県営ため池等整備事業

災害の未然防止を図るため、ため池等の農業用施設を整備

項目	地区		補正前	補正額	補正後
負担金補助 及び交付金	合併前 上越市	下馬場池	385	385	770
		蜂ヶ嶺	330	160	490
		古川	1,560	25	1,585
		青野	4,224	△2,519	1,705
	浦川原区 頸城区	浦川原・頸城	650	0	650
	牧区	上ノ山	1,210	330	1,540
		牧区泉大池	1,320	0	1,320
	吉川区	大久保	110	△110	0
		仲伝尻下	2,200	△1,325	875
		南沢	220	△220	0
		町田	1,210	127	1,337
		大岩	64	△64	0
		大滝	80	△80	0
	板倉区	針	1,040	△27	1,013
	清里区	坊ヶ池	1,485	682	2,167
	三和区	三和	4,400	3,371	7,771
合計			20,488	735	21,223

○県営基幹水利施設ストックマネジメント事業

排水路等の機能保持を図るため、基幹となる農業水利施設の補修、更新

項目	地区		補正前	補正額	補正後
負担金補助 及び交付金	合併前 上越市	十ヶ字 (85.87%)	687	1,717	2,404
	柿崎区 吉川区	赤川	25,000	△6,125	18,875
	大潟区 頸城区	潟川2期	37,125	△9,356	27,769
	板倉区	関川右岸 (58.09%)	639	0	639

項目	地区		補正前	補正額	補正後
負担金補助 及び交付金	三和区	宮口頭首工	700	△84	616
合計			64,151	△13,848	50,303

○県営かんがい排水事業

安定的に農業用水を確保するため、基幹的水利施設を整備

項目	地区		補正前	補正額	補正後
負担金補助 及び交付金	浦川原区 頸城区	頸城	1,531	5,269	6,800
	三和区	多能	1,000	500	1,500
合計			2,531	5,769	8,300

○県営中山間地域農業農村総合整備事業

中山間地域における農業の維持を図るため、ほ場や農道、用排水路を整備

項目	地区		補正前	補正額	補正後
負担金補助 及び交付金	安塚区 浦川原区 大島区	東頸北部	16,250	△11,908	4,342
	牧区	牧	2,879	△1,319	1,560
	清里区	※上中條	350	△20	330
	合計			19,479	△13,247

○県営農道橋等保全対策事業

農道橋等の安全を図るため、老朽化及び耐震対策

項目	地区		補正前	補正額	補正後
負担金補助 及び交付金	合併前 上越市	上越2期	16,250	△7,225	9,025

○農地耕作条件改善事業

きめ細やかな耕作条件の改善を図るため、農業用排水施設を整備

項目	地区		補正前	補正額	補正後
負担金補助 及び交付金	合併前 上越市	新道第2排水路	4,420	△95	4,325

② 国の補正予算を活用した事業（令和8年度からの前倒し事業） 451,931

（歳出）

○県営経営体育成基盤整備事業

農地の集積による生産コストの低減等を図るため、ほ場の大区画化、汎用化を推進

地区		事業費	市負担金
合併前上越市	今池	12,000	1,200
	中江有田	86,000	8,600
	石沢	50,000	5,000

地 区		事業費	市負担金
合併前上越市	島田	400,270	40,027
	和田北部	526,000	52,600
	青野	373,000	37,300
	三郷	447,020	44,702
	高土東部	89,000	8,900
	高土南部	46,000	4,600
	下池部	63,000	6,300
	飯	71,000	7,100
	大和 (94.99%)	73,000	6,931
吉川区	原之町	128,000	12,800
清里区	北野	64,000	6,400
	清里第1	96,000	9,600
	清里第3	66,000	6,600
合 計		2,590,290	258,660

○県営ため池等整備事業

災害の未然防止を図るため、ため池等の農業用施設を整備

地 区		事業費	市負担金
合併前上越市	青野	39,000	4,290
浦川原区・頸城区	浦川原・頸城	3,000	390
牧区	上ノ山	95,000	10,450
	牧区泉大池	6,000	660
吉川区	町田	9,000	990
板倉区	針	24,000	3,120
三和区	三和	165,000	18,150
合 計		341,000	38,050

○県営基幹水利施設ストックマネジメント事業

排水路等の機能保持を図るため、基幹となる農業水利施設の補修、更新

地 区		事業費	市負担金
合併前上越市	十ヶ字 (85.87%)	45,958	3,947
柿崎区・吉川区	赤川	160,000	40,000
大潟区・頸城区	潟川2期	300,000	75,000
合 計		505,958	118,947

○県営かんがい排水事業

安定的に農業用水を確保するため、基幹的水利施設を整備

地 区		事業費	市負担金
浦川原区・頸城区	頸城	52,500	5,250

地 区		事業費	市負担金
三和区	多能	60,000	6,000
合 計		112,500	11,250

○県営中山間地域農業農村総合整備事業

中山間地域における農業の維持を図るため、ほ場や農道、用排水路を整備

地 区		事業費	市負担金
安塚区・浦川原区・大島区	東頸北部	75,000	9,750
牧区	牧	14,000	1,820
合 計		89,000	11,570

○県営農道橋等保全対策事業

農道橋等の安全を図るため、老朽化及び耐震対策

地 区		事業費	市負担金
合併前上越市	上越2期	5,000	1,250

○団体営農道橋等保全対策事業

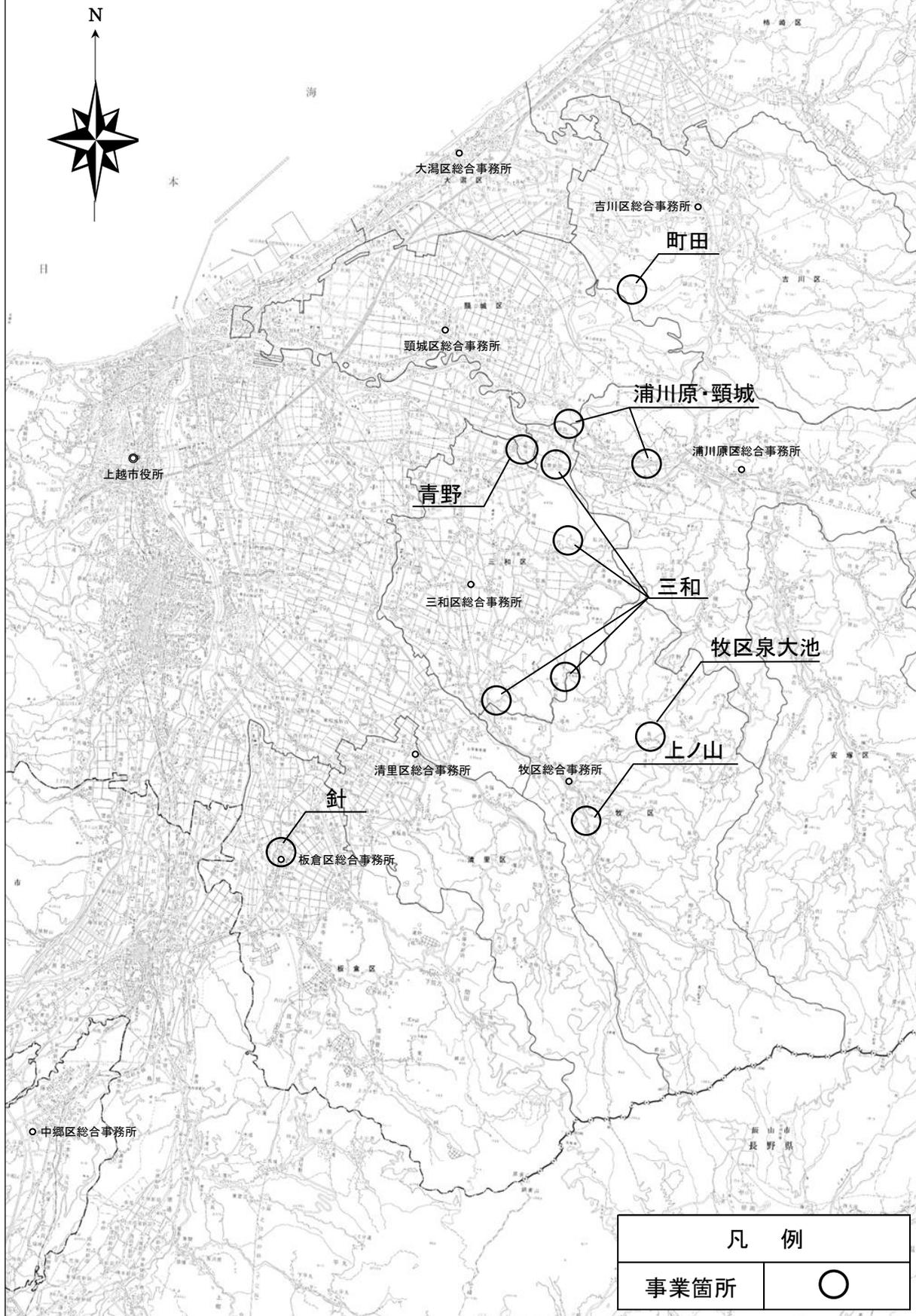
老朽化が進む農道橋の安全を確認するため、健全度を調査

地 区		事業主体	事業費	実施内容
合併前上越市 名立区	上越8期	市	12,204	高速道路跨道橋点検 4橋

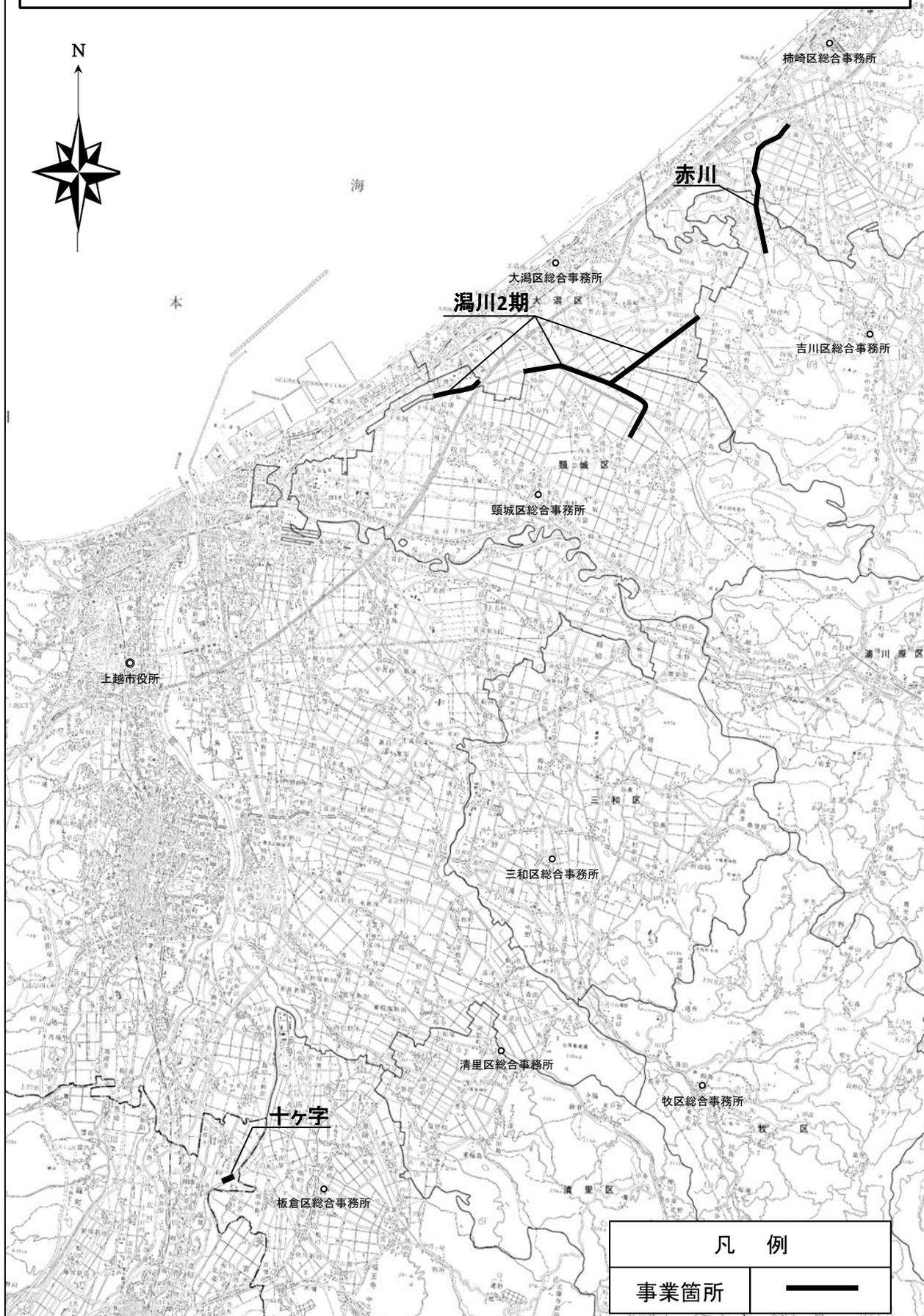
県営経営体育成基盤整備事業【国補正】 位置図



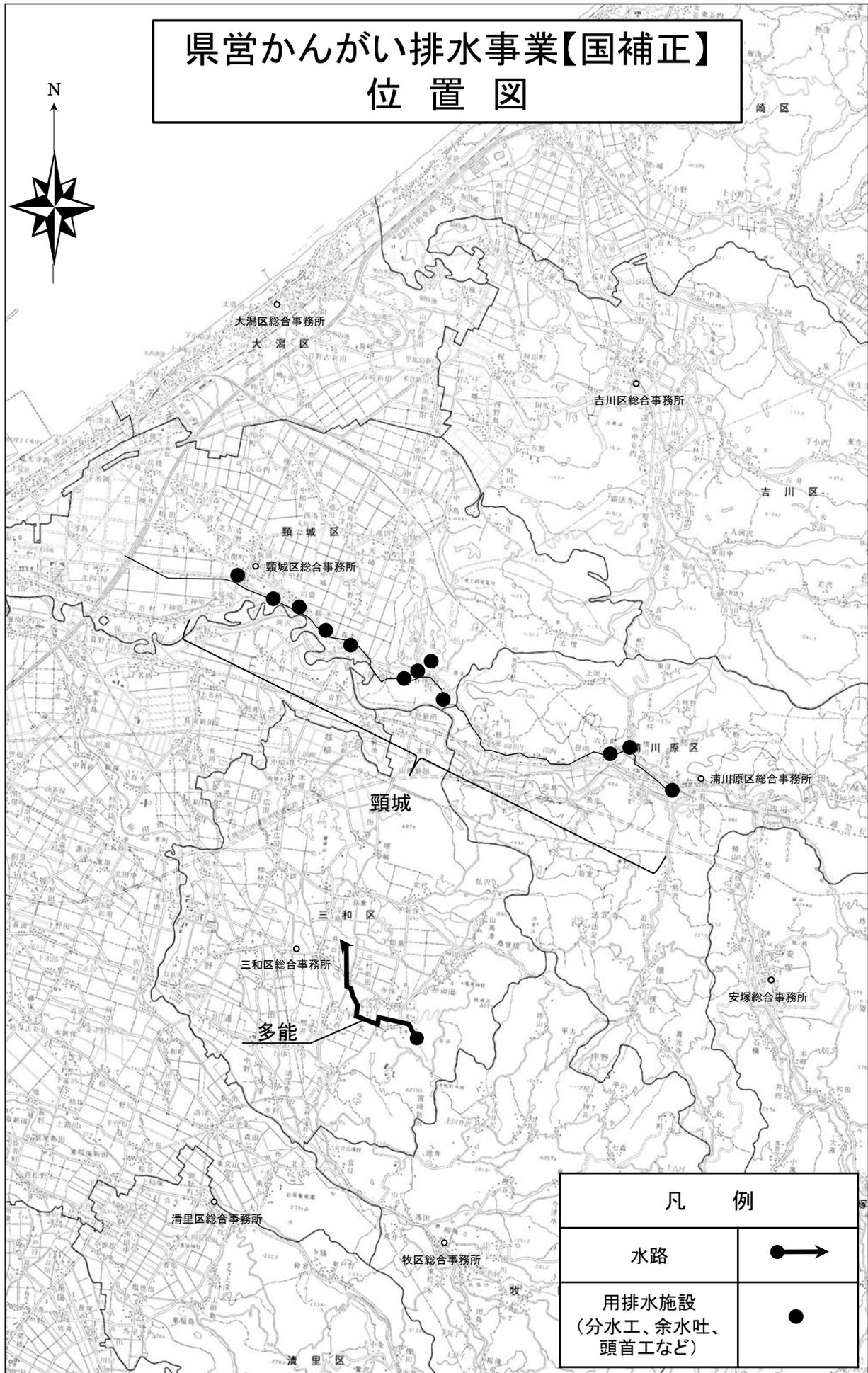
県営ため池等整備事業【国補正】 位置図



県営基幹水利施設ストックマネジメント事業【国補正】 位置図

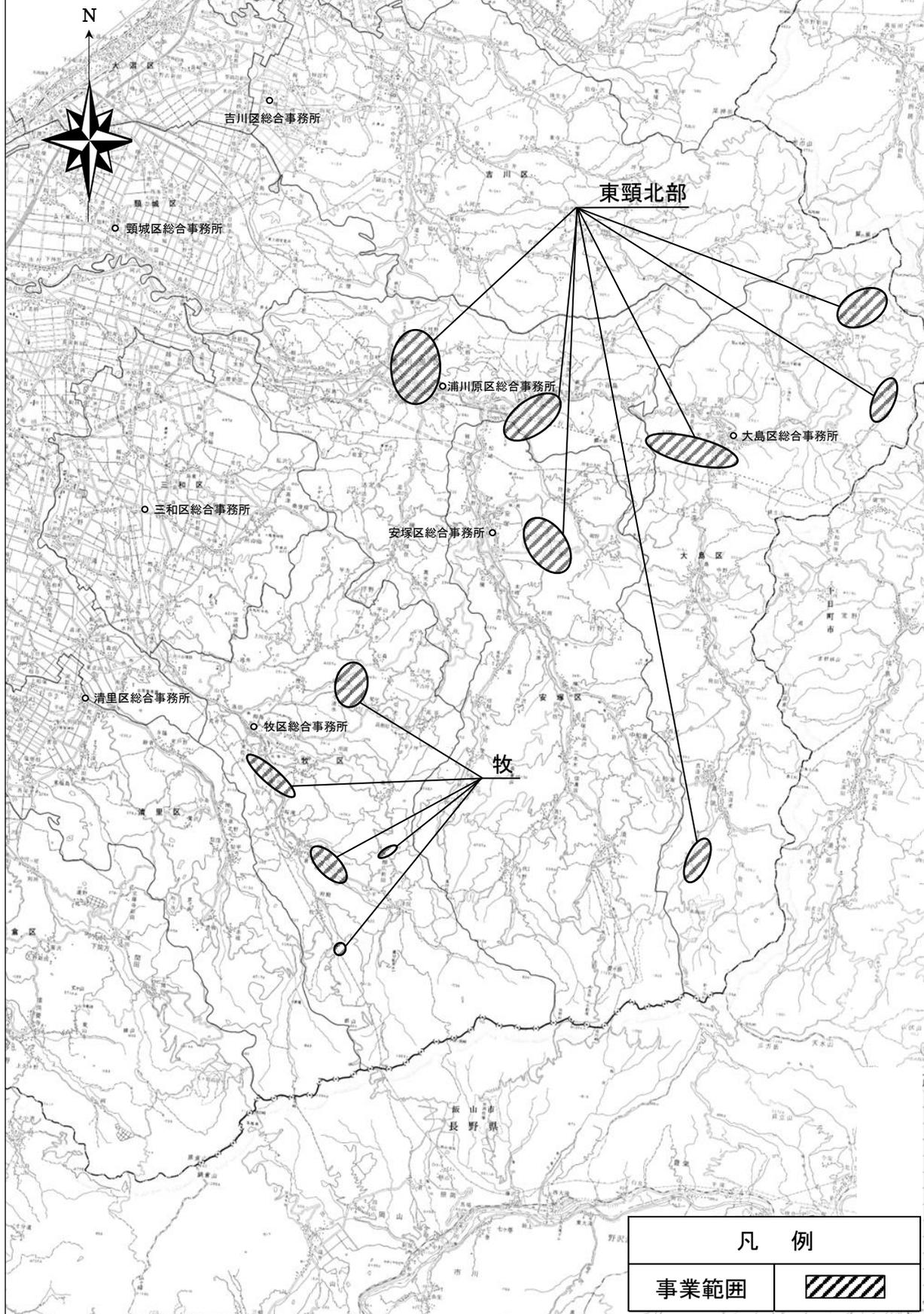


県営かんがい排水事業【国補正】 位置図

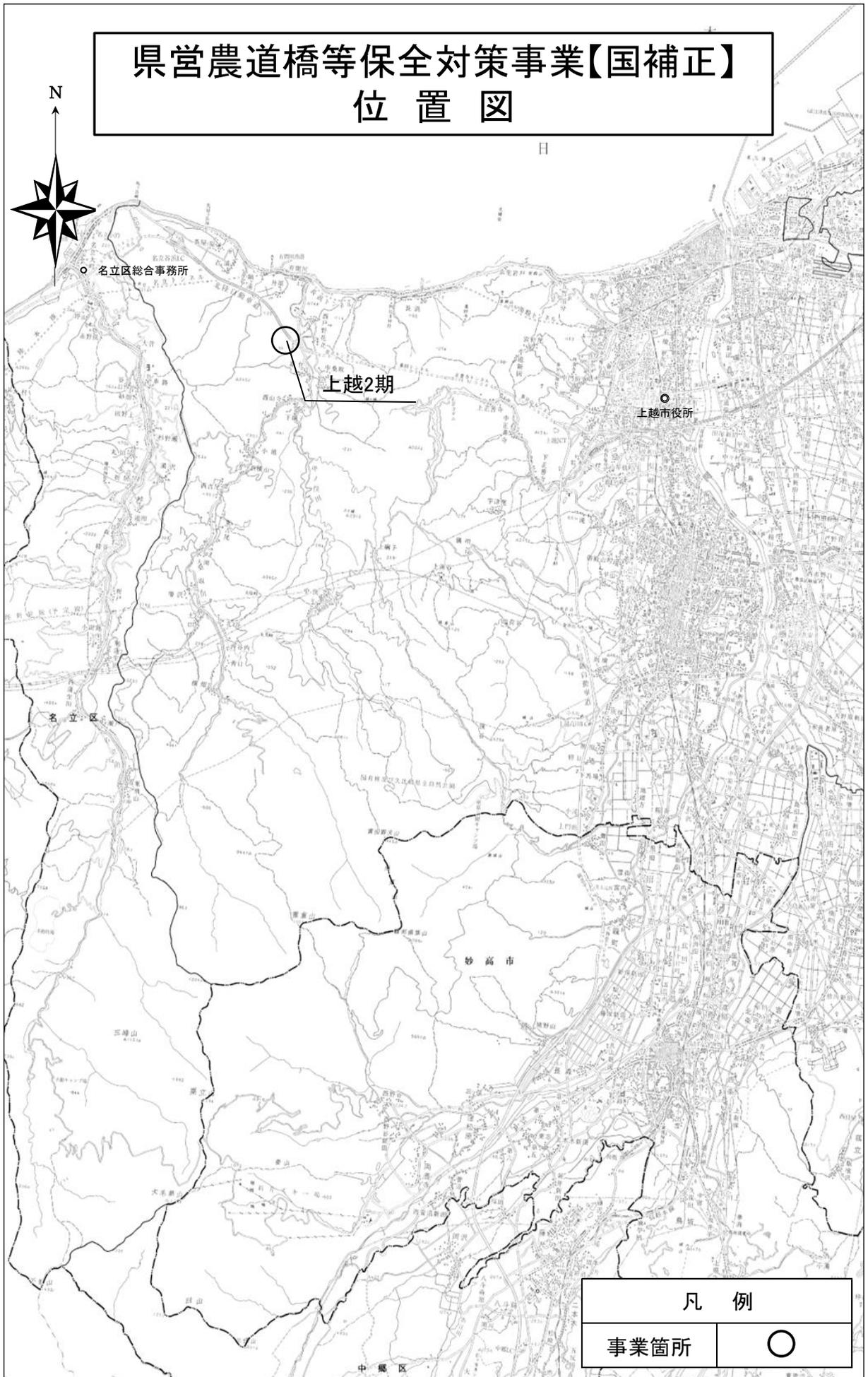


凡 例	
水路	
用排水施設 (分水工、余水吐、 頭首工など)	

県営中山間地域農業農村総合整備事業【国補正】 位置図

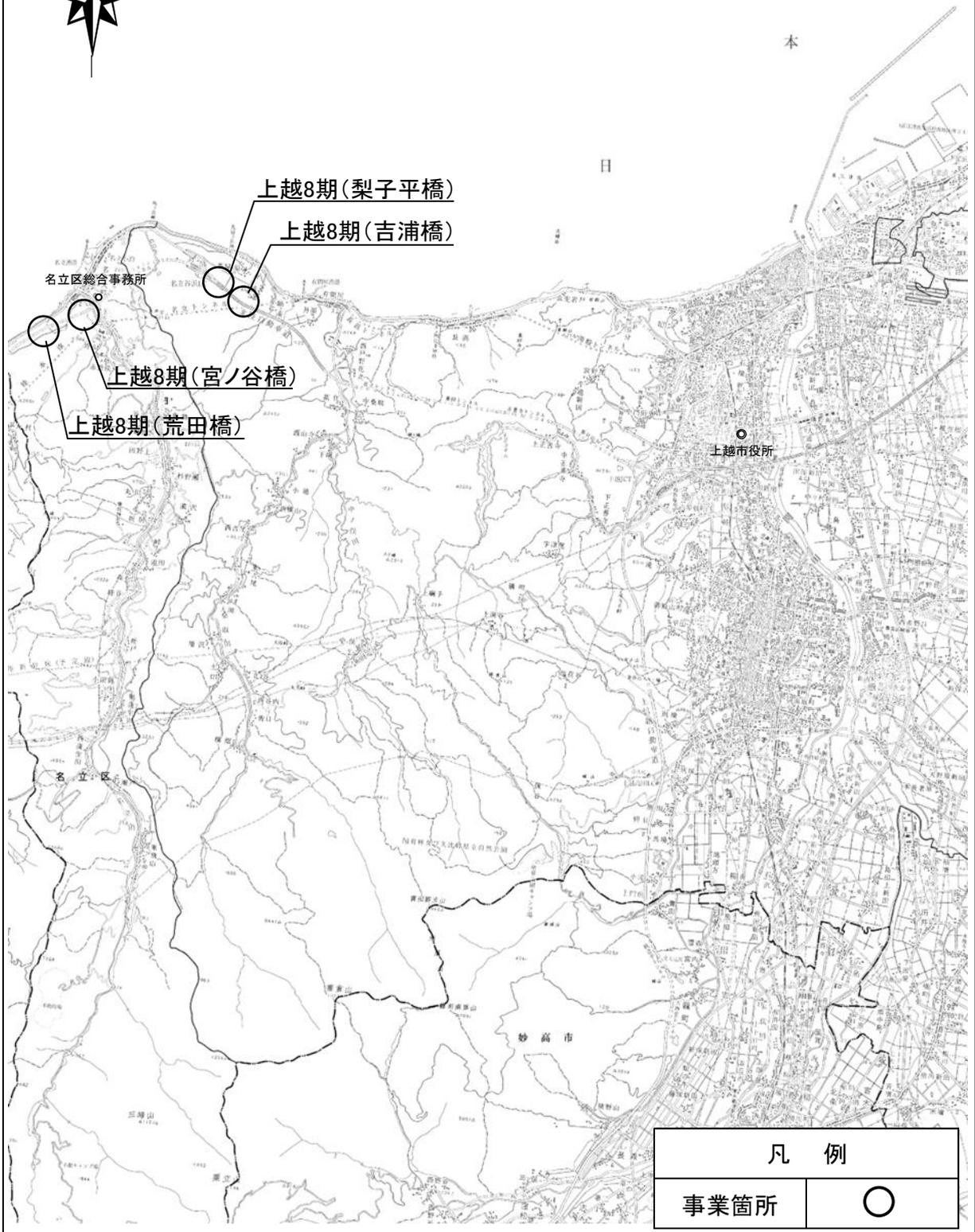


県営農道橋等保全対策事業【国補正】 位置図



凡 例	
事業箇所	○

団体営農道橋等保全対策事業【国補正】 位置図



歳出科目 (P82～P83)	11 款 1 項 1 目	農地、農業用施設災害復旧費
----------------	--------------	---------------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
農地、農業用施設災害復旧費	360,682	△41,000	319,682

主な補正財源		主な経費	
県支出金	30,925	一般財源	△69,345
分担金及び負担金	720	委託料	△11,000
市債	△3,300	負担金補助及び交付金	△30,000

【補正理由】

令和7年9月の大雨により被災した下宇山地内及び、吉川区長坂地内の農地、農業用施設災害復旧事業において、国の補助率増嵩にあわせて財源を組み替えるとともに、決算見込みにあわせて委託料を減額するほか、昨夏の渇水対策により実施した干ばつ災害水田復旧事業において、県の補助金交付決定を受け、財源を組み替えるとともに、事業費の確定に伴い所要額を減額するもの

【補正内容】

- ①下宇山地内及び、吉川区長坂地内の農地、農業用施設災害復旧事業 △11,000
- ②干ばつ災害水田復旧事業 △30,000
対象面積 計画 300ha
実績 138ha

(歳入)

項目		補正前	補正額		補正後
			①	②	
県支出金	令和7年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	26,050	2,350	28,575	56,975
分担金及び負担金	令和7年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	2,500	720	0	3,220
市債	令和7年発生農地、農業用施設災害復旧事業	13,400	△3,300	0	10,100
一般財源		111,700	△10,770	△58,575	42,355
合計		153,650	△11,000	△30,000	112,650

(歳出)

項目		補正前	補正額		補正後
			①	②	
委託料	測量設計委託料	23,000	△11,000	0	12,000
負担金補助及び交付金	干ばつ災害水田復旧事業補助金	130,650	0	△30,000	100,650
合計		153,650	△11,000	△30,000	112,650

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第5号
提 出 課	農業委員会事務局

歳出科目 (P230～P231)	6款1項1目	農業委員会費
------------------	--------	--------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
農業委員会活動費	26,540	26,209	331

主 な 財 源		主 な 経 費	
県支出金	5,856	報酬	24,456
一般財源	20,684	需用費	424
		報償費	40
		役務費	262
		旅費	1,172
		使用料及び賃借料	166

【目的】

農地法等に基づき、農業委員会の権限に属する事項を処理するとともに、農地利用の最適化を推進し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることにより、農業の健全な発展に寄与する。

【8年度目標】

- ・農地の権利移動及び農地転用などの許認可事項を適正に処理する。
- ・農業の維持・発展を目指した地域計画のブラッシュアップなどに取り組むことで担い手への農地利用の集積・集約化を促進し、農地利用の最適化を図る。

【実施内容】

- ・総会、農地部会等の開催、研修会の開催・参加
- ・委員の主な活動

区 分	内 容
農 業 委 員	総会や農地部会において、農地法等に基づく許認可を審議する。また担当地区で担い手への農地の集積・集約化や新規参入者への支援、農地パトロールなどを実施するとともに、地域計画のブラッシュアップに取り組む。
農地利用最適化 推 進 委 員	農業委員と連携し、担当地区で担い手への農地の集積・集約化や農地パトロールを実施するとともに、地域計画のブラッシュアップに取り組む。また、総会や農地部会において、農業の課題や農地の移動状況等を把握する。

歳出科目（P 230～P 231）	6 款 1 項 1 目	農業委員会費
-------------------	-------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農業委員会事務局運営費	29,386	28,148	1,238

主な財源		主な経費	
県支出金	5,132	報酬	12,103
使用料及び手数料	615	委託料	4,944
諸収入	7,512	共済費	2,737
		役務費	2,343
		負担金補助及び交付金	
			2,375

【目的】

農業委員会等に関する法律や農地法等に基づく所掌事務に従事するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を支援し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることにより農業の健全な発展に寄与する。

【8年度目標】

- ・農地法及び農地中間管理事業等に基づく農地の権利移動や、農地転用などの許認可において、耕作者や土地所有者の意向を踏まえ、事務手続きを円滑かつ適正に行う。
- ・農地の利用調整やパトロールなど活動内容を見直し、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携した地域活動の活性化を図る。
- ・令和8年4月の委員改選に伴い、新体制への業務移行を円滑に進める。

【実施内容】

- ・毎月開催する農地部会に、農地の権利移動や農地転用等の許認可事項を提出し、適正な審議がなされるよう事務処理を進める。
- ・新たに就任した農業委員及び推進委員に対し、農地の利用調整が円滑に進むよう農業者・土地所有者からの相談対応や、農地パトロール等の委員活動を支援する。
- ・地域計画の実現に向け、委員が行う農地の利用調整等を支援する。
- ・農作業労賃及び農業用機械作業料金の参考額を公表し、農作業受委託の円滑化を図るほか、地域農業の課題把握のため農業者等との意見交換会を開催する。

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P 230～P 231)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
芙蓉荘管理運営費	133,122	5,698	127,424

主な財源		主な経費	
市債	117,600	需用費	55
一般財源	15,522	委託料	2,058
		使用料及び賃借料	2
		工事請負費	131,007

【目的】

供用を廃止した施設を除却する。

【実施内容】

- ・農業研修センター芙蓉荘解体工事 131,007

<施設の概要>

所在地	大字富岡 3003 番地の 1
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
延床面積	853.27 m ²
設置経過	昭和 54 年度 供用開始 令和 7 年度末 供用廃止

歳出科目（P 230～P 233）	6 款 1 項 2 目	農業総務費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農村地区多目的集会所管理運営費	33,492	12,238	21,254

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	1,461	市債	4,600
財産収入	10	一般財源	27,368
諸収入	53		
		報償費	1,180
		需用費	7,104
		委託料	17,544
		使用料及び賃借料	472
		工事請負費	6,391
		備品購入費	323

【目的】

各種研修や地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進及び地域活動の活性化に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

- ・農村地区多目的集会所の維持管理及び運営 33,274

<施設の維持管理>

地区	管理方法	施設名	予算額
合併前上越市	直 営	ファームセンター	7,088
	直 営	ラーバンセンター	9,317
	指定管理	中ノ俣地区多目的研修センター	2,188
	直 営	高土地区多目的研修センター	
	指定管理	岩木多目的研修センター	
	指定管理	田園多目的研修センター	
浦川原区	直 営	浦川原里山地域活性化センター	1,176
大 島 区	指定管理	大島生活改善センター	6,784
	指定管理	大島旭農村環境改善センター	
	指定管理	菖蒲農村環境改善センター	
	指定管理	大島若者交流会館	
名 立 区	直 営	円田荘	764
	直 営	ろばた館	5,957
合 計			33,274

※6 款 1 項 2 目ファームセンター管理運営費、ラーバンセンター管理運営費、ろばた館管理運営費から移行

<主な工事等>

項目	主な内容	予算額
需用費	ファームセンターカーテン入替修繕 213 ファームセンターAED屋外移設修繕 202 ラーバンセンター器具庫建付修繕 411 等	7,104
工事請負費	ファームセンター空調入替工事 293 岩木多目的研修センターエアコン入替工事 393 大島生活改善センターエアコン設置工事 4,631 ろばた館施設案内看板工事 881 ろばた館調理室照明入替工事 193	6,391
備品購入費	ファームセンターファンヒーター 30 大島若者交流会館業務用暖房器具 293	323

○地域独自の予算事業 218

- ・名立区の農産物を生かした地域振興事業（名立区）

名立区の農産物を地域内外に広く周知し、地域活性化と農業者の所得向上を図るため、夏と秋のそばまつりやそば打ち体験といった「食のイベント」をろばた館で開催するほか、名立区産棚田米の販売促進を行う。

実施主体：上越市名立区農業振興協議会

提出課	農林水産整備課
-----	---------

歳出科目 (P 232～P 233)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農村公園管理運営費	12,662	12,071	591

主な財源		主な経費	
諸収入	84	報償費	6,668
一般財源	12,578	需用費	2,098
		役務費	95
		委託料	836
		使用料及び賃借料	964
		工事請負費	1,903

【目的】

少子高齢化が進む中で、地域の連携とコミュニティを構成する憩いの場として、住民が安心して利用できるよう公園環境を維持する。

【実施内容】

農村公園の維持管理及び運営

<施設の概要>

地区	施設数	予算額	主な管理経費
合併前上越市	17	2,353	報償費、需用費、使用料及び賃借料
安塚区	1	38	報償費
浦川原区	3	1,043	報償費、需用費、使用料及び賃借料
大島区	8	2,526	報償費、使用料及び賃借料、工事請負費
柿崎区	3	1,250	報償費、需用費、工事請負費
頸城区	2	413	報償費、委託料、使用料及び賃借料
吉川区	2	242	報償費、需用費、使用料及び賃借料
中郷区	4	535	報償費、需用費、使用料及び賃借料
板倉区	19	2,360	報償費、需用費、使用料及び賃借料、工事請負費
清里区	5	547	報償費、需用費、委託料
三和区	7	587	報償費、需用費、使用料及び賃借料
名立区	6	768	報償費、需用費、使用料及び賃借料
合計	77	12,662	

<主な工事>

地区	公園名	実施内容	予算額
大島区	棚岡多目的広場	遊具撤去	1,903
	大島多目的広場		
柿崎区	黒川農村公園		
	下黒川農村公園		
板倉区	高野地区農村公園		

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P 232～P 233)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農林水産業融資支援事業	80,398	60,770	19,628

主な財源		主な経費	
県支出金	489	需用費	3
諸収入	79,406	負担金補助及び交付金	989
一般財源	503	貸付金	79,406

農林水産業は、自然条件に左右されやすく価格変動等のリスクを伴うことから、利用しやすい融資制度や農業制度資金に対する利子助成制度を設け、農林水産業者の育成振興に寄与する。

○農林水産業振興資金融資事業 79,406

【目的】

市独自の融資制度により、農林水産業者の資金調達を支援する。

【実施内容】

<制度の概要>

区分	建築物の新築、改築及び改修	機械導入	資材導入、基盤整備、施設整備、運転資金など
貸付額	2,000万円以内		1,000万円以内
貸付利率	年1.5%		
償還期間	15年以内（うち据置3年以内）	7年以内（うち据置2年以内）	
相談・取扱窓口	えちご上越農業協同組合、東日本信用漁業協同組合連合会、第四北越銀行、大光銀行、八十二長野銀行、上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合、くびき野森林組合※、上越市漁業協同組合※（※相談のみ）		

<利用状況>

区分	令和6年度		令和7年度（見込み）		令和8年度（見込み）	
	件数	預託額	件数	預託額	件数	預託額
継続分	5	4,672	3	6,013	10	49,406
新規分	1	6,000	8	51,020	2	30,000
合計	6	10,672	11	57,033	12	79,406

○制度資金利子助成事業 992

【目的】

国等の農業制度資金や災害等による緊急金融支援の借入れを受けた農林水産業者に対し、利子及び保証料の助成を行うことにより、借入負担の軽減を図る。

【実施内容】

区 分	補助内容	件 数	補助額	財源内訳	
				県支出金	一般財源
農業経営基盤強化資金利子助成補助金 ※1	利子助成	45	468	314	154
新潟県農林水産業振興資金8号資金等利子補給補助金 ※2	利子補給	4	521	175	346

※1 平成24年4月1日以前の農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）借入者へ利子助成するもの（現在は国が助成）

※2 令和5年の猛暑・渇水、令和7年の農地渇水・高温及び大雨により経営に影響を受けた農業者等へ貸付を行っている金融機関に対し利子を補給するもの

歳出科目 (P 232～P 235)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農村振興総務管理費	64,332	5,017	59,315

主な財源		主な経費	
市債	52,000	報酬	1,774
一般財源	12,332	委託料	2,379
		需用費	561
		役務費	140
		使用料及び賃借料	575
		工事請負費	57,802

【目的】

所管する施設の備品及び供用を廃止した施設を適正に管理するほか、2施設の除却を行う。

【実施内容】

- ・旧田舎屋・旧手しごと館解体工事 57,802
供用を廃止した施設を除却する。

<施設の概要>

施設名	旧田舎屋
所在地	安塚区朴の木 418-2
構造	木造 2 階建
延床面積	890.01 m ²
廃止年度	令和 2 年度末 供用廃止

施設名	旧手しごと館
所在地	安塚区朴の木 421
構造	木造 2 階建
延床面積	169.61 m ²
廃止年度	令和 2 年度末 供用廃止

- ・施設管理費 3,751

区分	施設名	現在の状況	所在地
合併前上越市	旧高住多目的研修センター	民間に貸付	高住 996-1
大島区	旧大島ゆきわり荘	未使用	大島区大平 3874-1
牧区	旧川上笑学館	未使用	牧区切光 1438
柿崎区	旧柿崎農業構造改善センター	民間に貸付	柿崎区萩谷 1145-1
三和区	旧三和ふれあい農園	未使用	三和区大 884-3

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P 234～P 235)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
自然循環型農業推進事業	39,772	39,907	△135

主な財源		主な経費	
県支出金	30,792	報酬	1,761
一般財源	8,980	委託料	1,083
		職員手当等	525
		共済費	408
		負担金補助及び交付金	35,810

「みどりの食料システム法」などに基づき、農業が有する多面的機能の維持・増進を図り、自然環境と調和のとれた持続可能な地域農業の実現に向けた取組を支援する。

○河川カメムシ類防除対策事業委託料 1,083

【目的】

カメムシ類が繁殖しやすい河川堤防等の雑草地の草刈りを行うことで、隣接する水田へのカメムシ類の飛来及び加害を抑え、斑点米による上越米の品質低下を防ぐ。

【8年度目標】

事業実施箇所における斑点米の発生率が区全域の平均値を下回る。

【実施内容】

河川周辺のカメムシ類防除を希望する農家組合等（浦川原区、板倉区）に対して、河川敷及び土手の草木・雑草の刈払い及び搬出作業を委託する。

○環境保全型農業推進事業 38,689

【目的】

有機農業を始めとする化学肥料や化学合成農薬の使用量を減らす取組により、地球温暖化防止や生物多様性の保全に貢献するとともに、消費者が求める、より安全・安心な農産物の生産を推進する。

【8年度目標】

- ・環境保全型農業直接支払交付金の取組面積 653.0ha
- ・有機農業の取組面積 70.0ha

【実施内容】

- ・環境保全型農業直接支払交付金 35,810

支援対象：農業者2戸以上で構成する農業者グループ

交付要件：化学肥料及び化学合成農薬の使用量等を原則5割以上低減する取組を実施した上で、緑肥の施用や堆肥の施用、有機農業等の取組を1つ以上行うとともに、環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践状況をチェックするもの）を提出

取組面積及び交付金額（負担割合：国 1/2 以内、県 1/4 以内、市 1/4 以内）

取組内容	交付単価 (10a 当たり)	取組面積 (見込み)	交付金額
緑肥の施用	5,000 円	283ha	14,150
堆肥の施用	3,600 円	60ha	2,160
有機農業（通常単価 ^{※1} ）	14,000 円	65ha	9,100
有機農業（加算措置適用単価 ^{※2} ）	16,000 円	5ha	800
総合防除 ^{※3}	4,000 円	240ha	9,600
炭の投入	5,000 円	-	-
合 計		653ha	35,810

※1 対象作物がそば等雑穀・飼料作物以外

※2 対象作物がそば等雑穀・飼料作物以外で、土壌診断を実施するとともに堆肥の施用、緑肥の施用又は炭の投入のいずれかの取組を実施した場合

※3 都道府県が策定する総合的病害虫・雑草管理（IPM）実践指標に基づいて実施する取組

歳出科目（P234～P235）	6款1項3目	農業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
園芸振興事業	441	987	△546

主な財源		主な経費	
一般財源	441	負担金補助及び交付金	441

水稻単一経営から複合経営への転換を促進し、収益性の高い園芸の導入による経営基盤の強化を図るとともに、園芸の産地化に向けた取組を支援する。

○園芸振興事業 441

【目的】

作付面積の拡大、収益性の高い園芸産地の育成及び複合経営の強化を図る。

【8年度目標】

本事業の活用による園芸作付拡大面積 0.2ha以上

【実施内容】

- ・園芸振興事業費補助金 441

園芸品目の導入、生産面積拡大に必要な生産資材等の購入に要する経費の一部を補助する。

地区	事業主体	補助対象	補助率
市内全域	農業生産組織等	・アスパラガスの生産資材等の購入費 ・ねぎの生産資材等の購入費	1/2

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P234～P237)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中山間地域等活性化対策事業	557,476	610,562	△53,086

主な財源		主な経費	
県支出金	402,514	報酬	12,127
繰入金	12,437	職員手当等	3,455
一般財源	142,525	委託料	1,835
		負担金補助及び交付金	
		共済費	2,799
			533,272

中山間地域における農業の維持・振興に向け、中山間地域等直接支払交付金における新規取組集落等の掘り起こしを進めるとともに、各地区の棚田地域振興活動を支援するほか、棚田米販売促進戦略に基づくPR活動や、地域農業の方向性を定めた「将来ビジョン」の取組を支援し、中山間地域農業の活性化を図る。

○中山間地域等直接支払交付金 524,284

【目的】

中山間地域の集落等が取り組む農業生産活動等を支援し、荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図る。

【8年度目標】

中山間地域における荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図るため、新規取組集落等の掘り起こしや、加算措置の新規取組を促進するとともに、協定に基づき集落等が取り組む農業生産活動等を支援する。

【実施内容】

- ・中山間地域等直接支払交付金

交付対象面積（見込み）：2,461ha（令和7年度実績比+91ha、+3.8%）

交付金額（見込み）：516,630（令和7年度実績比+36,448、+7.6%）

取組協定数（見込み）：74協定（令和7年度実績比+1協定、+1.4%）

対策期間：令和7年度から令和11年度までの5年間（第6期対策）

対象取組：農業者等の中で締結される協定に基づき、5年間継続して行われる耕作や農用地、水路及び農道等の維持・管理のほか、地域農業の維持・発展に資する取組

交付金額の内訳

地目	区分	交付単価（10a当たり）	交付対象面積	交付金額
田	急傾斜(1/20以上)	最大21,000円	1,464ha	307,224
	緩傾斜(1/100以上)等	最大8,000円	997ha	79,673
加算措置（棚田地域振興活動加算ほか3項目）			-	129,733
合計			2,461ha	516,630

※負担割合

一般地域（過疎地域など）：国1/2以内、県1/4以内、市1/4以内

特認地域（特豪地域など）：国1/3以内、県1/3以内、市1/3以内

○農林県単事業費補助金（中山間地域） 11,582

【目的】

中山間地域における生産体制の整備や継続的な営農体制の構築に向けた取組を推進する。

【実施内容】

- ・地域農林業生産体制整備事業費補助金

地 区	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
吉川区	農地所有適格法人	コンバイン1台	1/3 以内	4,006
板倉区	農地所有適格法人	コンバイン1台		6,304
名立区	農林業者等の組織する団体	そば専用コンバイン1台		1,272
合 計	3 件			11,582

○中山間地域元気な農業づくり推進事業 17,663

【目的】

「将来ビジョン」の実現に向けた取組を後押しするとともに、条件不利農地における作物転換の取組を推進し、中山間地域農業の維持・振興を図る。

【8年度目標】

「将来ビジョン」の取組をきめ細かくサポートするとともに、これまでの取組を踏まえ、ビジョンの実現に向けた行動計画の見直しなどを伴走型で支援するほか、条件不利農地における作物転換の取組を推進し、農業生産活動の維持と農地の保全を図る。

【実施内容】

- ・将来ビジョン実践事業費補助金 500

農地利用や地域農業の方向性を定めた「将来ビジョン」の実現を後押しするため、本格的な実施に先立って行う準備や試行的な取組を始め、中心的役割を担う組織体制の構築に要する経費を支援する。

事業主体：3戸以上で組織する団体（農業者を1戸以上含む）

補助対象経費：「将来ビジョン」に掲げた取組の実現に向けた研修、試験的な栽培・加工、機械の借上げなどに要する経費

補助額：経費の実費相当額（取組1年目の上限500千円、取組2年目の上限250千円）

実施地域：地域自治体単位で将来ビジョンに掲げた取組を行う地域

1年目：なし

2年目：大島区及び吉川区

- ・中山間地域元気な農業づくり推進員による活動支援 14,529

農業の専門的な知識を有する中山間地域元気な農業づくり推進員が担当地域において、中山間地域等直接支払交付金の取組推進や、「将来ビジョン」に掲げた取組をサポートするとともに、山菜・そば等の振興作物の栽培指導や助言を行う。

中山間地域元気な農業づくり推進員：4人

- ・中山間地域振興作物生産拡大事業補助金 2,158

農地の保全と農業生産活動を維持するため、水稻の作付けが困難となった農地に、山菜やそばなどの振興作物を継続して栽培する農業者等へ必要な経費を支援する。

事業主体：認定農業者、農家組合、農業者3戸以上で組織する団体等

補助対象経費：農地の再生作業（排水対策、深耕等）、営農定着作業（営農資機材の調達等）及び種苗の購入に要する経費

補助額：①再生・営農定着作業：経費の実費相当額（上限75千円/10a）

②種購入費：経費の実費相当額（上限8千円/10a）

③苗購入費：経費の実費相当額（上限100千円/10a）

- 緊急消雪促進対策事業費補助金 1,685

【目的】

消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するとともに、農業者の消雪作業に係る費用負担を軽減する。

【8年度目標】

農業者が組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。

【実施内容】

- ・①令和8年4月1日以降に実施する消雪作業への支援 1,275

対象地域：4月1日現在の積雪量がおおむね100cm以上（水稻本田は250cm以上）の地域

- ・②令和9年3月15日から31日までに実施する必要がある消雪作業への支援 410

対象地域：3月15日現在の積雪量がおおむね180cm以上の地域

<支援内容>

事業主体：共同で消雪促進対策を行う集落、農家組合及び3戸以上の農業者で組織する団体

補助対象経費	対象施設等	補助率	補助対象	
			① 令和8年4月	② 令和9年3月
機械除雪（機械除雪委託費又は機械借上料）	・育苗用地及び育苗ハウス用地	5/10以内	○	○
	・育苗用地及び育苗ハウス用地までの耕作道	10/10以内		
	・水稻本田（かくはん及び筋掘り） ・水稻本田までの耕作道			
手作業による消雪促進剤等散布（資材費）	・水稻本田及び本畑	5/10以内	○	—
機械による消雪促進剤等散布（資材費及び機械借上料）				

○棚田地域振興事業 113

【目的】

人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進する。

【8年度目標】

各地区における棚田を核とした地域振興活動を支援するとともに、上越市指定棚田地域振興協議会の運営を始め、棚田マップや棚田カード等を活用し、棚田地域の情報や魅力等を発信する。

【実施内容】

棚田地域振興法に基づく指定棚田地域振興協議会の運営を通じて、地域間の情報を共有するとともに、他地域への波及や横展開を図るほか、棚田マップや棚田カード、市ホームページ等により棚田地域の情報や魅力等を発信する。

○棚田米販売促進事業 1,623

【目的】

棚田の持つ価値や魅力をいかした販売促進や、関係人口・交流人口の創出に向けた取組を積極的に推進し、中山間地域における農業所得の向上と棚田の維持・保全・活用による地域活性化を図る。

【8年度目標】

農業所得の向上と棚田の維持・保全・活用による地域活性化を図るため、「棚田米販売促進戦略」の3本柱に基づき、棚田の持つ価値や魅力をいかした販売促進や、関係人口・交流人口の創出に向けた取組を推進する。

【実施内容】

区 分	令和8年度の主な取組
商品づくり ～生産者・消費者 双方が価値を認識 する米づくり～	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市棚田米の商品名・ロゴマークを使用した販促物品をふるさと納税PRイベント等で配布 ・農業者の独自販売を後押しするため、上越市棚田米の商品名・ロゴマークのシールを作成・配布
つながり ～多様な“価値を 知る人”の創出・ 拡大～	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校の稲作学習への講師として、中山間地域元気な農業づくり推進員を派遣 ・姉妹都市で開催されるイベントにおけるPR活動と関係性づくり
情報発信 ～上越市の棚田が 持つ価値や魅力の 幅広い発信～	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市棚田米のSNSを開設し、棚田地域の様々な魅力や季節感あふれる米作りの風景等を発信 ・意欲ある農業者等が行うマーケティング活動を支援



TANANOKIWAMI



令和7年度に決定した上越市棚田米の商品名・ロゴマーク

○地域独自の予算事業 526

・「棚田のきらめき」事業（牧区）

地域の連帯感を高めるとともに、区外との交流を深め棚田の多面的な価値を次世代に継承するため、棚田のライトアップイベント「棚田のきらめき」を開催する。

実施主体：泉町内会

歳出科目 (P236～P237)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農業・農村ネットワーク事業	14,673	18,813	△4,140

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	49	需用費	2,317
繰入金	8,783	役務費	330
諸収入	553	委託料	10,165
一般財源	5,288	使用料及び賃借料	271
		備品購入費	148
		負担金補助及び交付金	1,442

【目的】

加工体験教室を通して地産地消を推進するため、地域の食文化を継承する交流の場の提供等により、地域の活性化を図るとともに、施設の適切な管理と効率的な運営を行う。

○農業・農村ネットワーク事業（正善寺工房） 9,203

【8年度目標】

- ・加工体験教室参加者数 600人
- ・イベント参加者数 2,100人

【実施内容】

- ・正善寺工房の維持管理及び運営
- ・地場農産物を使用した加工体験教室の開催
- ・地場農産物の消費拡大及び施設の利用促進を図るイベントの開催

<施設の概要>

所在地	大字下正善寺 1027 番地 2
設置	平成 11 年度
構造	鉄骨造平屋建
面積	449.52 m ²
管理	直営（業務委託）

<利用状況>

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
利用者数	5,569人	4,309人	4,517人
加工体験教室参加者	493人	449人	564人
イベント参加者数	1,766人	1,475人	2,068人
その他来館者数	3,310人	2,385人	1,885人

<主な工事等>

項目	主な内容	予算額
需用費	加工室扉修繕	174

○頸城区農業・農村ネットワーク事業（くびき食彩工房） 4,028

【8年度目標】

施設利用者数 1,320人（うち加工体験教室参加者数 80人）

【実施内容】

くびき食彩工房の維持管理及び運営

<施設の概要>

所在地	頸城区百間町 2076 番地 2
設置	平成 16 年度
構造	木造平屋建
面積	168.93 m ²
管理	指定管理（特定非営利活動法人くびき来夢ネット）
指定期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで（5 年間）

<利用状況>

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 （見込み）
利用者数	1,439 人	1,378 人	1,280 人
うち加工体験教室参加者	100 人	85 人	74 人

○地域独自の予算事業 1,442

[新]・正善寺地区活性化事業（金谷区）

正善寺地区の交流人口の拡大や地域の活性化を図るため、正善寺花火大会と竹灯籠によるライトアップ、収穫祭を開催する。

実施主体：上越まるごとモリあげ祭実行委員会

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P 236～P 237)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水田農業推進事業	34,607	51,059	△16,452

主な財源		主な経費	
県支出金	30,875	報償費	10
一般財源	3,732	旅費	31
		役務費	165
		使用料及び賃借料	35
		負担金補助及び交付金	34,366

「需要に応じた米生産」の推進等に取り組む上越市農業再生協議会を支援するほか、スマート農業の普及等による効率的な生産体制を推進し、持続可能な地域農業を実現する。

○経営所得安定対策等推進事業 34,432

【目的】

米の需給動向等を踏まえた米生産を推進し、農業経営の安定化を図る。

【実施内容】

- ・農業再生協議会等活動支援事業費補助金 940
上越市農業再生協議会が行う農業者への情報提供等に要する事務的経費を補助する。
- ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 33,426
上越市農業再生協議会が行う国の経営所得安定対策等の推進活動等に要する事務的経費を補助する。

○スマート農業推進事業 175

【目的】

農作業の省力化と生産コストの低減に資するスマート農業の普及拡大を図る。

【8年度目標】

農業者を対象としたスマート農機の実演見学会を開催するとともに、国や県の補助事業等を活用したスマート農機の導入を支援し、スマート農業の普及拡大を図る。

【実施内容】

- ・スマート農機実演見学会 175
農業者が実際にスマート農業技術を体感できる実演見学会を開催するとともに、その様子をYouTubeチャンネル「上越市スマート農業プロジェクト」等で公開する。
- ・スマート農業相談窓口の設置
引き続き担当課内に窓口を設置し、スマート農業に関する農業者の各種相談に対応する。

※ 前頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和7年度3月 補正予算額(※)	当初予算額	合計	令和6年度3月 補正予算額(※)	当初予算額	合計	
112,708	34,607	147,315	0	51,059	51,059	96,256

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P236～P237)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
安塚地域産業振興施設管理運営費	13,780	9,588	4,192

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	804	市債	500
繰入金	7,515	一般財源	4,626
諸収入	335	需用費	2,055
		委託料	5,240
		使用料及び賃借料	225
		備品購入費	4,250
		負担金補助及び交付金	
			1,806

【目的】

交流人口の拡大による地域の賑わいや地域活性化を図るため、地域の農林産物のブランド化を推進するとともに、地域の農林産物や加工品の販売を促進するほか、施設の適切な管理と効率的な運営を行う。

【8年度目標】

- ・雪だるま物産館利用者数 65,500人
- ・樽田そば処利用者数 8,000人
- ・雪中貯蔵施設利用率 61.0%

【実施内容】

雪だるま物産館、樽田そば処、雪中貯蔵施設の維持管理及び運営
 <施設の概要>

施設名	雪だるま物産館	樽田そば処	雪中貯蔵施設 「ユキノハコ」
所在地	安塚区樽田140番地	安塚区樽田156番地	安塚区樽田158番地
設置	平成7年度	平成15年度	令和2年度
構造	鉄筋コンクリート造 平屋建	木造平屋建	木造2階建
面積	426.15㎡	192.11㎡	432.31㎡
管理	指定管理(手づくり百人協同組合)	指定管理(農事組合法人ながくら)	直営(業務委託)
指定期間	令和6年4月1日から令和9年3月31日		-

<利用状況>

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
雪だるま物産館利用者数	71,184人	68,412人	65,000人
樽田そば処利用者数	7,808人	8,128人	7,900人
雪中貯蔵施設利用率	54.4%	56.1%	60.1%

<主な工事等>

項目	主な内容	予算額
需用費	雪だるま物産館男子トイレ洋式化修繕 602 樽田そば処エアコン入替修繕 897 等	2,055
備品購入費	雪だるま物産館業務用冷凍ショーケース 1,255 雪だるま物産館業務用冷蔵ショーケース 2,709 樽田そば処業務用電子レンジ 286	4,250

○地域独自の予算事業 1,759

- ・「風土が料理人 2026」スローフードフェア開催事業（安塚区）（427）

安塚の風土が育んだ食の魅力を住民自らが再認識してそれを内外にアピールすることにより、区内への集客を増やし、農家所得の向上と雇用効果の拡大を図るため、山里のごちそうパーティー等を行う。

実施主体：特定非営利活動法人NPO雪のふるさと安塚

- ・やすづか「小さな秋祭り」開催事業（安塚区）（1,332）

単独でのイベント等の実施が難しくなっている様々な活動団体が連携し、雪だるま物産館や周辺施設、リバーサイドロードなどでイベントを開催することにより、団体の活動意欲向上と地域の魅力発信を図るため、各種体験教室や展示、オープンガーデン等を行う。

実施主体：特定非営利活動法人NPO雪のふるさと安塚

歳出科目（P236～P237）	6款1項3目	農業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
月影の郷管理運営費	8,020	16,899	△8,879

主な財源		主な経費	
市債	3,900	需用費	3,029
一般財源	4,120	委託料	4,687
		使用料及び賃借料	73
		工事請負費	231

【目的】

農村地域の活性化を図るため、農業体験と地域食材を活かした食を提供することにより、都市と農村との交流や地域の魅力発信を促進するとともに、地域のコミュニティ活動の拠点として活用できるよう適切な管理と効率的な運営を行う。

【8年度目標】

施設利用者数 6,000人（日帰り者数5,200人、宿泊者数800人）

【実施内容】

月影の郷の維持管理及び運営

<施設の概要>

所在地	浦川原区横住 410 番地
設置	平成 17 年度
構造	宿泊棟 鉄筋コンクリート造 3 階建 浴室棟 木造平屋建 多目的ホール 鉄骨造平屋建
面積	2,092.00 m ²
管理	指定管理（企業組合月影の郷）
指定期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで（3 年間）

<利用状況>

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 （見込み）
利用者数	6,013 人	7,055 人	5,700 人
日帰り	5,249 人	6,046 人	5,000 人
宿泊	764 人	1,009 人	700 人

<主な工事等>

項目	主な内容	予算額
需用費	宿泊室エアコン修繕 2,849 等	3,029
工事請負費	換気扇取付工事 231	231

歳出科目 (P236～P237)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
六夜山荘管理運営費	10,313	3,132	7,181

主な財源		主な経費	
市債	900	需用費	100
一般財源	9,413	委託料	2,624
		使用料及び賃借料	32
		工事請負費	6,363
		備品購入費	1,194

【目的】

農村地域の活性化を図るため、農業体験と地域食材を使用した郷土料理の提供や独自イベントの実施等により、都市と農村との交流を促進するとともに、施設の適切な管理と効率的な運営を行う。

【8年度目標】

施設利用者数 670人（日帰り者数410人、宿泊者数260人）

【実施内容】

六夜山荘の維持管理及び運営

<施設の概要>

所在地	安塚区細野 1151 番地 1
設置	平成 8 年度
構造	木造 2 階建
面積	441.66 m ²
管理	指定管理（特定非営利活動法人自然王国ほその村）
指定期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで（3 年間）

<利用状況>

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (見込み)
利用者数	765 人	714 人	650 人
日帰り	533 人	478 人	400 人
宿泊	232 人	236 人	250 人

<主な工事等>

項目	主な内容	予算額
工事請負費	屋根塗装工事 6,363	6,363
備品購入費	業務用冷凍冷蔵庫 935 業務用ガス赤外線グリラー 259	1,194

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P236 ~ P239)	6款1項3目	農業振興費
--------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
担い手育成確保支援事業	124,168	97,602	26,566

主な財源		主な経費	
県支出金	99,005	報酬	3,523
繰入金	11,208	職員手当等	1,050
一般財源	13,955	共済費	815
		役員費	476
		負担金補助及び交付金	
			117,611

地域農業の担い手の確保・育成を図るため、上越市担い手育成総合支援協議会および関係機関と連携し、新規就農者の確保と経営感覚に優れた強い農業経営体の育成を推進する。

また、持続可能な農業構造を実現するため、「地域計画」に基づく農地の集積・集約化を推進する。

【8年度目標】

- ・新規就農者確保数 35人
- ・担い手への農地集積率 80%

[充]○上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金 12,029

【目的】

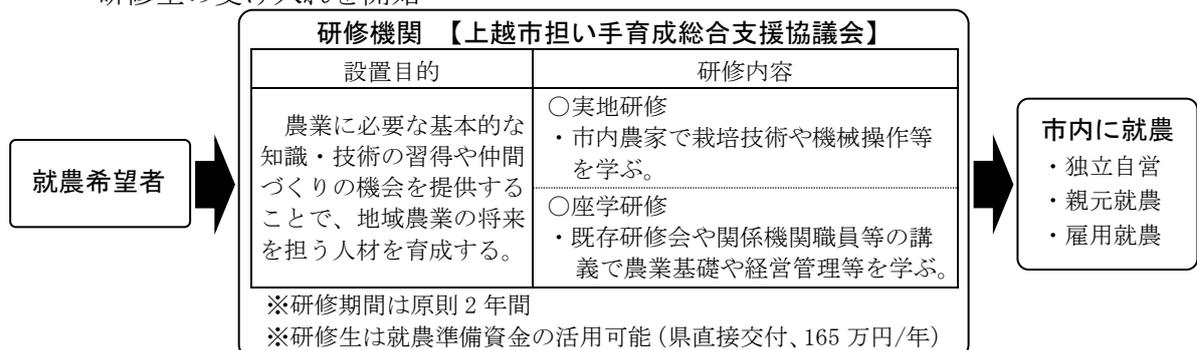
地域農業の中心となる担い手の確保・育成を図るほか、地域の実情に応じた営農組織の設立・統合や法人化を推進し、持続可能な地域農業を実現する。

【実施内容】

農業関係機関・団体で構成する「上越市担い手育成総合支援協議会」が実施する各種事業等に要する経費を補助する。

〈協議会の主な事業内容〉

- ・法人設立、法人間連携等に関する取組の推進
- ・簿記・税務、労務管理、経営改善など研修会の開催
- ・農業経営改善計画の作成など認定農業者の支援
- ・就農相談窓口を設置し就農希望者の相談に対応
- ・新規就農者への巡回訪問等による営農指導などのサポート
- ・就農希望者の研修機関として県の認定を受け、令和9年度から新規就農を希望する研修生の受け入れを開始



○新規就農者等支援事業 6,081

【目的】

農業者の高齢化や後継者不足に対して、地域農業の次代を担う新規就農者を確保・育成し、地域農業の振興を図る。

【実施内容】

首都圏等で開催される就農イベントへ出展するほか、「おためし農業体験」への参加に係る宿泊費や交通費、大型特殊免許等の取得費、農業用機械の購入費等を支援する。

区分	補助率等	件数	補助金額	主な要件
おためし農業体験		-	-	
宿泊費	補助率 1/2 上限 4 千円	8	64	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市で就農する意欲のある市外在住の人 ・61 歳未満の人
交通費	補助率 1/2 上限 10 千円		80	
大型特殊免許等取得事業	補助率 1/2 上限各 50 千円 (大型特殊・けん引免許)	5	250	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に住所を有する人 ・就農開始から 3 年を超えない人 (研修受講者を含む) ・50 歳未満の人 (中山間地域は 61 歳未満)
農業用機械購入事業	補助率 1/2 上限 500 千円 (中山間地域は 1,000 千円)	4	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で独立・自営就農をしている人 (ただし、親元就農者は、市内に住所を有し新規作目の導入等、独立・自営就農をしている人と同等の経営リスクを負って経営を開始する人) ・50 歳未満の人 (中山間地域は 61 歳未満) ・農地を一定以上耕作する人 (水稻 50a、露地園芸 10a、施設園芸 5a) ・就農開始から 3 年を超えない人 (中山間地域は 6 年)
住居費支援事業	補助率 1/2 上限 20 千円/月 最長 1 年間 (独立・自営就農者は最長 2 年間)	6	1,220	<ul style="list-style-type: none"> ・市外から転入し、市内で就農を開始した人 (研修受講者を含む) ・就農開始から 3 年を超えない人 ・50 歳未満の人 (中山間地域は 61 歳未満)
農業法人雇用支援事業	上限 50 千円/月 最長 4 年間	2	900	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域に住所または事業所の所在地を有し、年齢が 50 歳以上 66 歳未満の新規従業員を雇用する農業法人等 ※中山間地域以外の農業法人等の場合は、新たに中山間地域で農地を 1ha 以上耕作すること (園芸作物は 10a 以上作付け販売していること)
合 計		25	5,514	

○新規就農者育成総合対策事業 11,636

【目的】

青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の就農初期を支援し、地域農業の次代を担う農業者の育成を図る。

【実施内容】

認定新規就農者を対象に、早期の経営確立を支援するための資金を交付する。

- ・経営開始資金 11,550

支援対象：独立・自営就農時 50 歳未満の認定新規就農者

ただし、親元就農者は親の経営に従事してから 5 年以内に継承し、かつ新規作物の導入等の取組を行う人

補助金額：165 万円/年×最長 3 年間

区分	人数	補助金額等
令和 7 年度以前からの継続交付対象者	5	8,250
令和 8 年度新規交付対象者	2	3,300
合 計	7	11,550

○農業振興公社運営費補助金 1,840

【目的】

中山間地域の農業を支える農業振興公社を支援し、農業生産活動の維持と農地の保全を図る。

【実施内容】

農業振興公社の令和 7 年度の決算を踏まえて運営費を補助するほか、経営改善に向けた指導助言を行う。

法人名	補助金額	参考：補助上限額
公益財団法人 浦川原農業振興公社	-	1,350
公益財団法人 大島農業振興公社	1,840	4,500
公益財団法人 牧農林業振興公社	-	900

○地域計画推進事業 5,367

【目的】

地域の実情に応じて担い手への農地の集積・集約化を計画的に取り組み、持続可能な農業構造を実現する。

【実施内容】

地域計画に基づき、農地の利用権設定に伴う農用地利用集積等促進計画案の作成を行うとともに、農業者等による協議の場を開催し、地域の意見をとりまとめ、必要に応じて地域計画の見直しを行う。

○機構集積協力金交付事業 65,240

【目的】

農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

【実施内容】

- ・地域集積協力金

地域（集落等）の農地の一定割合以上を農地中間管理機構へ貸し付けた地域（集落等）に交付する。

- ・集約化奨励金

農地中間管理事業を活用し、担い手ごとに農地の集約化を図った地域（集落等）に交

付する。

地区	区分	対象面積 (見込み)	交付単価 (10 a 当たり)	補助金額
清里区 (近接地域含む)	地域集積協力金	17,027 a	28,000 円	47,676
	集約化奨励金	同上	10,000 円	17,027
合 計				64,703

○地域計画実践支援事業 21,975

【目的】

地域計画に位置付けられた担い手が、地域計画に沿った規模拡大を行うために必要な農業用機械等の導入を支援する。

【実施内容】

地区	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
合併前上越市	農業法人	コンバイン1台 田植え機1台 ドローン1台	5/10	13,725
中郷区	農業法人	コンバイン1台	5.5/10	8,250
合 計	2件			21,975

歳出科目（P 238～P 239）	6 款 1 項 3 目	農業振興費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地域農業推進事業	376	549	△173

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	11	報酬	190
諸収入	1	旅費	169
一般財源	364	需用費	17

地域農業の持続的な発展を図るため、上越市食料・農業・農村基本計画に基づく各種施策を推進するとともに、上越市農業振興地域整備計画に基づき、農用地の適正な利用に取り組む。

○上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開 364

【目的】

上越市食料・農業・農村基本条例の基本理念を実現するため、上越市食料・農業・農村基本計画に掲げる各種施策を推進する。

【実施内容】

- ・上越市食料・農業・農村政策審議会の開催 2回
- ・令和8年度上越市食料・農業・農村アクションプランの進捗管理

○農業振興地域整備事業 12

【目的】

上越市農業振興地域整備計画に基づく各種施策を講じることにより、農業の健全な発展を図るとともに、農地の合理的な利用に寄与する。

【実施内容】

- ・農用地区域の編入及び除外等の変更手続について、関係法令等に基づき審査し、農用地利用計画を変更する。

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目（P238～P239）	6款1項3目	農業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
都市・農村交流促進事業	1,785	1,733	52

主な財源		主な経費	
財産収入	95	需用費	228
諸収入	1,458	役員費	5
一般財源	232	委託料	1,532
		使用料及び賃借料	20

【目的】

農業・農村における交流人口や関係人口の拡大を図るため、都市住民等による農業体験や農村交流を実施し、地域の魅力を発信するとともに、地域の食文化に触れることができる機会を創出する。

【8年度目標】

大島ふるさと農園（田）貸付区画数 34区画

【実施内容】

大島ふるさと農園の維持管理及び運営

- ・田植え、稲刈り体験ツアーの実施により、農業体験と農村交流を促進する。
- ・市のホームページや広報、ふるさと納税の返礼品登録等を通じて、棚田オーナーを募集する。

<利用実績>

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付可能区画数	34区画	34区画	34区画
貸付区画数	24区画	25区画	34区画
契約者数※	20人	23人	31人
県内者	2人	4人	5人
県外者	18人	19人	26人

※令和7年度内訳：県内者（上越市4人、新発田市1人）

県外者（東京都13人、神奈川県9人、埼玉県3人、岡山県1人）

歳出科目 (P238～P239)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
アグリビジネス創出支援事業	4,977	2,219	2,758

主な財源		主な経費	
繰入金	3,107	需用費	3
一般財源	1,870	負担金補助及び交付金	4,974

【目的】

雇用の創出や地場農産品の生産拡大、所得向上等を図るため、農業者等による地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援する。

【8年度目標】

6次産業化や農商工連携の取組への支援件数 7件

【実施内容】

- ・農産加工品等開発支援事業補助金 500

農産加工品等の開発、又は直売所の開設に要する経費の一部を支援する。

補助対象経費	区分	補助率	補助金上限額	補助対象事業費上限額	件数	補助金額
謝金、費用弁償、原材料費、委託費、市場調査費、通信運搬費、旅費等	一般地域及び中山間地域	1/2 以内	500	1,000	1	500

※上限額を超える事業は、国又は県事業により支援する。

- ・農産加工品等規模拡大支援事業補助金 4,474

農林水産加工品等の新規又は規模拡大のため、機械・設備を導入、又は施設の新設・改修に要する経費の一部を支援する。

補助対象経費	区分	補助率	補助金上限額	補助対象事業費上限額	件数	補助金額
機械・設備費	一般地域	3/10 以内	900	3,000	2	1,221
	中山間地域	1/3 以内	333	1,000	1	235
施設改修費	一般地域	4.5/10 以内	1,350	3,000	2	2,684
	中山間地域	5/10 以内	500	1,000	1	334
合計					6	4,474

※上限額を超える事業は、国又は県事業により支援する。

提出課	農政課・農村振興課
-----	-----------

歳出科目（P238～P239）	6款1項3目	農業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
食育推進支援事業	1,162	1,526	△364

主な財源		主な経費	
一般財源	1,162	報酬	150
		委託料	471
		報償費	135
		負担金補助及び交付金	104
		需用費	164

上越市食育推進条例及び上越市食育推進計画に基づき、市民一人一人の「食」への関心が高まり、各ライフステージにおいて食育が実践されるよう、総合的かつ計画的に推進する。

○食育推進支援事業 482

【目的】

第4次上越市食育推進計画（令和4年度～令和8年度）に基づき、市民への食育を推進するとともに、同計画に基づくアクションプランの進捗管理、評価及び検証を行い、その結果を踏まえて第5次上越市食育推進計画（令和9年度～令和13年度）を策定する。

【8年度目標】

- ・第4次上越市食育推進計画に基づくアクションプランの各事業の年度目標を達成する。
- ・第5次食育推進計画の策定

【実施内容】

- ・上越市食育推進会議の開催 3回
食育推進会議を開催し、第4次食育推進計画の進捗管理、評価及び検証、第5次上越市食育推進計画及び実行計画を策定する。
- ・農産物直売所イベント等への出展による食育啓発
農産物直売所イベント等への出展を通じて、買い物客など幅広い層に対する食育の普及啓発を図る。
- ・食育に関する情報の発信・啓発
高校生を対象とした食育講座による啓発活動のほか、市ホームページやSNS（クックパッドやインスタグラム）等を活用し、食育に関する情報を発信する。

○地産地消推進事業 576

【目的】

地産地消推進の取組を広く市民や観光客に周知することにより、上越製品の生産、消費の拡大及び郷土における食文化の継承を図る。

【8年度目標】

地産地消推進の店認定店舗数 180軒

【実施内容】

- ・上越市地産地消推進会議の開催 2回
「地産地消推進の店」、「プレミアム認定店」の新規認定・更新における意見聴取、上越製品の生産及び消費の拡大に関する事業における効果的な取組方法等について意

見交換を行う。

・地産地消推進キャンペーンの実施

認定店の認知度向上及び上越産品の消費拡大を図るため、「地産地消推進の店」等の利用促進キャンペーンを実施する。

内容：スタンプラリーによる応募または、公式Instagramのフォローと投稿による応募に対し、抽選で参加店舗共通商品券や上越産農産物等の詰合せなどが当たるもの

・「地産地消推進の店」等の募集・認定の実施

上越産品を積極的に取り扱う飲食店・小売店の「地産地消推進の店」及び地産地消の取組が一定基準を超え、上越産品のおいしさや魅力を積極的に発信する「プレミアム認定店」の募集・認定を行うとともに、市ホームページや広報、SNSを活用し、認定店の市内外への周知を行う。

【ロゴマーク】



上越市

地産地消推進の店

○地域独自の予算事業 104

・健康寿命日本一を目指す事業（高土区）

地域で収穫される食材を学び、地域全体の健康寿命を延ばすため、料理教室や運動・睡眠に関する学習会を開催するとともに、その成果について広報活動を行う。

実施主体：高新会

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P 238～P 241)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農産物販売促進事業	11,111	12,628	△1,517

主な財源		主な経費	
繰入金	6,041	旅費	502
一般財源	5,070	需用費	102
		役務費	564
		委託料	500
		負担金補助及び交付金	9,249

農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開する。

また、産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者の顔が見える関係を維持できるよう産地交流事業を実施する。

○積極的な地場農産物の販売促進事業 1,460

【目的】

当市の農産物等の需要拡大と高付加価値販売の促進を図るため、農業者等と実需者や消費者を結びつけることにより、農業者等の所得の確保・向上を図る。

【8年度目標】

首都圏等の飲食店や食品関連事業者と農業者の新規マッチング件数 5件

【実施内容】

当市の農産物等の販売促進を図るため、農業者や食品産業関係者で構成する上越市農産物等販売促進実行委員会が実施する事業に要する経費を支援する。

・上越産農産物販売促進助成金 1,151

事業主体：上越市農産物等販売促進実行委員会

補助率：10/10

<主な事業内容>

- ・上越市の食材の素晴らしさと魅力を首都圏等に周知するため、上越市産農産物の使用を希望する首都圏等の飲食店にサンプルを提供する。
- ・首都圏の外食市場における上越市産農産物の利用促進を図るため、市民等に上越市産農産物の魅力を周知し、市民等から紹介いただいた首都圏等の飲食店等に対し、上越市産農産物を使用いただけるようアプローチする。
- ・首都圏のコワーキングスペースにおいて会員や食品関連事業者に対し、上越市産農産物のPRイベントを開催し、試食品の提供や実需者との交流などを行う。
- ・希望する市内農業者等へ販売促進に関する情報を提供する。

○農林水産物等マーケティング活動支援事業 7,783

【目的】

農林水産物等の販売力を強化することで、農業者等の所得の確保・向上を図るとともに、外部環境の変化に強く、経営感覚に優れた農業者等の育成につなげる。

【8年度目標】

マーケティング活動に取り組む農業者等 35 事業者

【実施内容】

- ・農林水産物等マーケティング活動実践塾 1,017

農業者や中小企業への豊富な支援経験を持つ専門家を講師に招き、農業者等が自ら販売する取組を促進するために必要なマーケティングの考え方や具体的な手法を学ぶ講座を開催する。

- ・農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金 6,763

農業者等が自ら販売する取組を促進するため、農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家の活用など、農林水産物等の販売力強化に必要な経費の一部を支援する。

区 分		補助率	補 助 金 上 限 額 ※	補助件数	補助金額
中山間 地域	販売農家	2/3 以内	200	35	6,763
	認定農業者・ 認定新規就農者		300		
	農業者三者以上で 構成する団体		400		
一般 地域	販売農家	1/2 以内	150		
	認定農業者・ 認定新規就農者		200		
	農業者三者以上で 構成する団体		300		
林業・ 水産業	林業者又は漁業者	1/2 以内	200		
	林業者又は漁業者 三者以上で構成す る団体		300		

※首都圏等で実施される商談会やマルシェへの出店等、自ら販売する事業の経費が15万円以上の場合は、販路拡大加算として補助金上限額に10万円を加算する。

○都市生協との連携事業 1,433

【目的】

「食料と農業に関する基本協定」に基づき、都市生協であるパルシステム東京の組合員と生産者等による農作業体験・交流事業を通じて、当市の優れた農産物等への理解を深めてもらうことで、米をはじめ、日本酒や加工品などの需要拡大と有利販売の促進につなげる。

【8年度目標】

都市生協組合員等と生産者との顔の見える産地交流事業を通じて、産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売量を拡大する。

【実施内容】

- ・都市生協ホームページや商品カタログ、オンライン交流会等を通じ、当市の安全・安心で魅力ある商品を組合員に発信する。
- ・産地の思いやこだわりを持った当市の農産物等への理解を深めてもらうため、都市生協組合員を対象に、生活協同組合パルシステム東京が上越市内で実施する農作業体験等の産地交流事業に係る経費を支援する。
- ・食料と農業に関する基本協定に基づく都市農村交流事業補助金 900
事業主体：生活協同組合パルシステム東京
補助率：1/2
対象経費：参加者の移動に要する経費（公共交通機関の運賃、上越市内の移動に使用する車両の借上料等）

○地域独自の予算事業 435

- ・牧区棚広産雪下キャベツ「深山姫」収穫体験事業（牧区）（129）
牧区棚広集落で新たな特産品としている雪下キャベツ「深山姫」の販路拡大と区外との交流人口の拡大を図るため、収穫体験や交流事業を実施する。
実施主体：農事組合法人棚広生産組合

[新]・三和まるごと味覚祭事業（三和区）（306）

- 三和の自然環境と農業の魅力を発信し、担い手づくりにつなげるため、三和区の農産物の販売と来場者が食を味わい、学び、楽しむことができる生産者主体によるイベント「三和まるごと味覚祭」を開催する。
実施主体：三和まるごと味覚の会（提案団体：三和区地域協議会）

歳出科目（P240～P241）	6款1項3目	農業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農作物鳥獣被害防止対策事業	12,034	11,602	432

主な財源		主な経費	
県支出金	216	報酬	935
一般財源	11,818	旅費	132
		役務費	49
		負担金補助及び交付金	10,918

イノシシ等の鳥獣被害対策を強化するため、ICT等を活用したスマート捕獲機器を計画的に導入するとともに、鳥獣が出没しにくい環境の整備と有害鳥獣の捕獲を一体的に進める。

また、ジビエの利活用を引き続き推進するほか、猟友会会員の世代交代を見据え、有害鳥獣捕獲の担い手確保と狩猟技術の継承を推進する。

○農作物鳥獣被害防止対策事業 11,602

【目的】

イノシシを中心とした農地・農作物の被害の防止や軽減を図るため、市が参画する上越市鳥獣被害防止対策協議会において、「出没しにくい環境づくり」、「電気柵による侵入防止」、「加害個体の捕獲」の三つの対策を柱に取組を推進するとともに、あわせて鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するほか、ジビエの利活用を推進する。

【8年度目標】

鳥獣による農地・農作物被害の拡大防止を図る。

【実施内容】

[充]・鳥獣被害対策実施隊の活動 1,116

鳥獣被害対策実施隊と地元集落からなる捕獲サポート隊との協力体制の下、農作物被害が発生するグリーンシーズンにおける加害個体の捕獲を即応的に実施する。

また、大型獣の出没が増加しており、重労働かつ危険を伴う職務であることを踏まえ、実施隊の報酬単価を増額し、隊員の確保を図る。

・上越市鳥獣被害防止対策協議会負担金 10,486

鳥獣が出没しにくい環境づくりの取組や電気柵の新設及び更新に向けた取組を支援するとともに、年間を通した有害鳥獣捕獲の推進のほか、わな猟等の狩猟免許取得に要する経費の支援や狩猟技術講習会の開催など、担い手の確保・育成に向けた取組を引き続き推進する。

また、捕獲活動における負担の軽減と効率化を図るため、ICT等を活用したスマート捕獲機器を計画的に導入するほか、市内イベント会場において、ジビエの認知度を高める試食会を開催するなど、ジビエの利活用を推進する。

<上越市鳥獣被害防止対策協議会の事業>

主な取組の概要							
<p><出没しにくい環境づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落環境診断の実施（鳥獣被害対策実施隊と一体的に取り組む） ・電気柵の機能診断研修会の開催 							
<p><電気柵による侵入防止></p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害を受けた農地への新規設置（安塚区、大島区、柿崎区、頸城区、吉川区、板倉区、名立区） ・既設電気柵の更新（金谷区、谷浜・桑取区、浦川原区、柿崎区、頸城区、吉川区、名立区） 							
<p><加害個体の捕獲></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ等の捕獲活動の実施 （主な捕獲活動支援費） <table border="1"> <thead> <tr> <th>獣種名</th> <th>1頭当たりの報奨費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イノシシ（成獣）</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>ニホンジカ（成獣）</td> <td>12,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート捕獲機器の導入（わな遠隔操作システム1基、ドローン1台） 		獣種名	1頭当たりの報奨費	イノシシ（成獣）	15,000円	ニホンジカ（成獣）	12,000円
獣種名	1頭当たりの報奨費						
イノシシ（成獣）	15,000円						
ニホンジカ（成獣）	12,000円						
<p><鳥獣捕獲の担い手確保・育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許取得の支援（第2種銃猟、わな猟及び網猟の免許） ・狩猟技術講習会の開催（わな猟） ・担い手確保に向けた情報発信及び勧誘活動 チラシの配布、市ホームページ・広報上越への掲載、広報Jステーションでの呼びかけ、各種イベントへの出展など ・新規猟銃取得の支援 銃購入費の1/2以内（補助上限額：1丁当たり100千円） 							
<p><ジビエの利活用の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向けの試食会、飲食店向けの料理講習会の開催 							

○有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金 432

【目的】

第1種銃猟免許（ライフル銃・散弾銃）及び猟銃の所持許可の取得に要する経費を支援し、有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成する。

【8年度目標】

世代交代を見据え、有害鳥獣捕獲の担い手を安定的に確保・育成する。

【実施内容】

第1種銃猟免許等の取得に要する経費の一部を支援する。

対象経費：健康診断料、射撃教習受講料、ハンター保険料（上限54千円）

対象者：新規に第1種銃猟免許等を取得し、かつ、猟友会に所属し、市の有害鳥獣捕獲に協力する者

補助率：県1/2以内、市1/2以内

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P240～P241)	6款1項4目	畜産業費
------------------	--------	------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
畜産振興対策事業	7,005	17,985	△10,980

主な財源		主な経費	
繰入金	4,372	役員費	5
一般財源	2,633	委託料	151
		負担金補助及び交付金	6,849

安定した畜産経営の確立に向けて、良質な畜産物の生産・流通や家畜伝染病の予防対策などの支援を行い、生産基盤の強化を図る。

○畜産振興事業 7,005

【目的】

畜産物の衛生的な生産環境の維持と流通体制の確保を図り、畜産経営の安定化に寄与する。

【8年度目標】

- ・家畜伝染病の発生件数 0件
- ・肥育用子牛の導入頭数 220頭

【実施内容】

- ・上越家畜診療所運営負担金 4,696
家畜の診療業務や疾病予防を行う新潟県農業共済組合上越家畜診療所の運営を関係機関等と連携して支援する。
※負担金は、上越市、妙高市、糸魚川市、えちご上越農業協同組合、酪農にいがた農業協同組合で按分
- ・畜産物生産流通対策事業費補助金 223
畜産物の出荷・運搬の輸送費に係る経費の一部を補助する。

項目	事業主体	補助対象	補助額	頭数	補助金額
出荷・運搬輸送支援	えちご上越農業協同組合	市内畜産農家が飼養する肉用牛の出荷輸送及び牛の放牧場への運搬輸送に要する経費	1,000円/頭	223頭	223

- ・家畜衛生対策事業費補助金 167
衛生的な生産環境の維持・強化を図るため、衛生対策に係る経費の一部を補助する。

項目	事業主体	補助対象	補助率
予防注射対策事業	えちご上越農業協同組合	牛呼吸器病 5種混合ワクチンなどの伝染病予防注射の実施に要する経費	20/100

・肉用子牛振興対策事業費補助金 1,763

地場産肉牛の安定的な生産体制の維持・強化を図るため、人工授精や肉用子牛の導入などに係る経費の一部を補助する。

項目	事業主体	補助対象	補助額	件数等	補助金額
人工授精及び受精卵移植の生産支援	えちご 上越農業 協同組合	人工授精及び受精卵移植に要する経費	人工授精 5,500円/頭	75頭	413
			受精卵移植 25,000円/回	10回	250
肥育用子牛の導入支援		肥育用子牛の導入に要する経費	5,000円/頭	220頭	1,100

・不動牧場広場（名立区）施設維持管理費 156

草刈りや便所のし尿くみ取りを行い、広場を適切に維持管理する。

提出課	農林水産整備課
-----	---------

歳出科目 (P240～P241)	6款1項5目	農地費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農業用施設等維持管理費	992,688	982,478	10,210

主な財源		主な経費	
国庫支出金	19,000	市債	15,600
県支出金	687,881	繰入金	18,016
分担金及び負担金	1,907	一般財源	250,193
		需用費	4,450
		委託料	16,264
		使用料及び賃借料	2,790
		工事請負費	39,237
		負担金補助及び交付金	921,710

農地や農業用施設の更新・保全管理を行い、農業の持続的な発展や食料の安定供給、多面的機能の発揮を図る。

○農業用施設維持管理等 74,208

【目的】

市が管理する農業用施設の適正な維持管理を行うとともに、地域が共同で行う農業農村整備に対し支援を行うことで、地域資源の適切な保全を図る。

【実施内容】

- ・農業用施設等修繕 2,949
市が管理する農業用施設や備品の維持修繕を行う。
- ・施設管理委託 5,465
市が管理する農業用施設の草刈り等を行う。
- ・湛水防除維持管理委託 7,551
重川地区及び新道地区における農地の湛水被害を軽減するため、地区内にある排水機場を適切に管理する。
- ・災害防止対策工事（委託業務含む） 17,642
農道橋を改修し、災害の発生を防止する。
土質調査、設計業務、農道橋撤去 L=8m、護岸改修（板倉区猿供養寺地内）
- ・農地、農業用施設工事 21,447
農業用施設の修繕等を行い、適切な更新・保全管理を実施する。
新堀川及び赤川排水路の護岸修繕
泉ため池放水路修繕（中郷区稻荷山地内） L=53m
- ・農業用施設改良工事（鳥獣被害） 1,435
鳥獣により被害を受けた農地及び農業用施設の復旧に要する経費を支援する。
- ・農地、農業用施設維持管理支援事業補助金 3,000
地域団体等が行う農地、農業用施設の維持修繕に要する経費を支援する。

○多面的機能支払補助金 918,480

【目的】

地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

【8年度目標】

活動組織に対し取組の指導を行い、補助金交付事務を適切に行う。

【実施内容】

取組面積及び補助金額（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）

区 分	取組面積		補助金額 (千円)
	令和7年度 (実績)	令和8年度 (見込)	
農地維持支払	12,052ha	12,163ha	363,651
資源向上支払（共同）	11,335ha	11,452ha	※ 214,710
資源向上支払（長寿命化）	7,808ha	7,861ha	333,318
	合 計		911,679

※国の制度改正により、令和7年度に環境保全型農業直接支払交付金の取組から移行した「長期中干し」「冬期湛水」「夏期湛水」「中干し延期」「江の設置等」5項目（みどり加算）の補助金額4,016千円を含む。

（取組面積：令和7年度実績108ha、令和8年度見込149ha）



歳出科目（P240～P243）	6款1項5目	農地費
-----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
土地改良事業	232,016	283,309	△51,293

主な財源		主な経費	
県支出金	110,160	一般財源	64,822
分担金及び負担金	7,534	旅費	99
市債	49,500	委託料	105,729
		使用料及び賃借料	27
		工事請負費	35,849
		負担金補助及び交付金	
			90,306

【目的】

国、県及び土地改良区等の関係機関と連携し、農業経営の安定化に向け、ほ場の大区画化や農業水利施設の更新、ため池等の耐震対策を推進するほか、中山間地域における耕作条件の改善を図るため、農地及び農業用施設の整備を行う。

【実施内容】

○県営土地改良事業負担金 27,977

県が事業主体となり実施する土地改良事業に対し、事業費の一部を負担する。

・県営経営体育成基盤整備事業 206

農地の集積による生産コストの低減等を図るため、ほ場の大区画化、汎用化を推進（参考）令和7年度補正予算と合わせた整備状況

地区	実施内容	事業期間	進捗率 (事業費ベース%)	
合併前上越市	今池	区画整理	H30～R9	96.9
	広島 (1.63%)	区画整理	H30～R8	97.2
	中江有田	区画整理	R1～R10	97.4
	石沢	区画整理	R2～R9	96.3
	島田	区画整理	R2～R10	53.3
	和田北部	区画整理	R2～R9	57.4
	青野	区画整理、暗渠排水工	R3～R9	67.8
	三郷	区画整理、貯水槽工	R3～R11	58.2
	高士東部	区画整理	R5～R10	18.0
	高士南部	測量、実施設計	R5～R10	29.6
	下池部	貯水槽工	R5～R10	26.0
	飯	測量、実施設計	R6～R14	8.9
	大和 (94.99%)	測量、実施設計	R7～R15	0.7
大潟区 吉川区	※朝日池北部	測量、実施設計	R8～R16	-
吉川区	原之町	暗渠排水工	R2～R10	77.8

地 区		実施内容	事業期間	進捗率 (事業費ベース%)
清里区	北野	測量、実施設計	R5～R10	27.8
	清里第1	測量、実施設計	R5～R11	36.0
	清里第3	測量、実施設計	R7～R15	1.2
	※清里第2	測量、実施設計	R8～R16	-

注1 進捗率は、令和7年度末（見込み）の事業費ベース・・・以下同

注2 ※は令和8年度事業採択予定地区

注3（ ）は妙高市を含めた全体の受益面積に対する当市分の割合を示す・・・
以下同

・ 県営ため池等整備事業 3,394

災害の未然防止を図るため、ため池等の農業用施設を整備

(参考) 令和7年度補正予算と合わせた整備状況

地 区		実施内容	事業期間	進捗率 (事業費ベース%)
合併前上越市	古川	用地測量、用地買収、排水 路工	R2～R9	9.5
	青野	堤体工	R5～R8	33.9
浦川原区 頸城区	浦川原・頸城	用地買収	R6～R10	5.6
牧区	上ノ山	堤体工	R6～R9	19.0
	牧区泉大池	測量、実施設計	R7～R10	11.9
吉川区	町田	測量、実施設計	R5～R13	3.2
	大岩	頭首工	R5～R8	7.8
板倉区	針	地盤調査、調整池工	R2～R9	6.2
三和区	三和	堤体工	H30～R12	7.1

・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 15,381

排水路等の機能保持を図るため、基幹となる農業水利施設の補修、更新

(参考) 令和7年度補正予算と合わせた整備状況

地 区		実施内容	事業期間	進捗率 (事業費ベース%)
合併前上越市	十ヶ字 (85.87%)	電気通信工、付帯施設工	R7～R9	8.8
柿崎区 吉川区	赤川	排水路工	H27～R10	74.2
大潟区 頸城区	潟川2期	排水路工	H24～R8	91.9
板倉区	関川右岸 (58.09%)	測量、実施設計	R7～R10	4.3
三和区	宮口頭首工	測量、実施設計	R7～R10	1.6

- ・ 県営かんがい排水事業 3,150
安定的に農業用水を確保するため、基幹的の水利施設を整備
(参考) 令和7年度補正予算と合わせた整備状況

地 区		実施内容	事業期間	進捗率 (事業費ベース%)
浦川原区 頸城区	頸城	電気通信工	R2～R8	22.3
三和区	多能	用水路工	R3～R9	14.5

- ・ 県営中山間地域農業農村総合整備事業 5,746
中山間地域における農業の維持を図るため、ほ場や農道、用排水路を整備
(参考) 令和7年度補正予算と合わせた整備状況

地 区		実施内容	事業期間	進捗率 (事業費ベース%)
安塚区 浦川原区 大島区	東頸北部	用排水施設工	R3～R11	33.0
牧区	牧	用地測量	R3～R9	50.6

- ・ 県営農道橋等保全対策事業 100
農道橋等の安全を図るため、老朽化及び耐震対策
(参考) 令和7年度補正予算と合わせた整備状況

地 区		実施内容	事業期間	進捗率 (事業費ベース%)
合併前上越市	上越2期	農道工	R4～R8	74.1

- [新]○国営かんがい排水事業負担金 17,005
国営かんがい排水事業関川用水地区が令和7年度に完了したことに伴い、事業負担金の償還を開始するとともに、新たに債務負担行為を設定

- ・ 実施概要等

事業名	国営かんがい排水事業 関川用水地区
事業主体	農林水産省
事業期間	平成26年度～令和7年度
総事業費	16,300,000千円
実施内容	笹ヶ峰ダム ・洪水吐、取水設備、緊急放流設備、管理用道路トンネル、電気設備等の補修及び更新 用水路 ・開水路、水路トンネルの改修 関川右岸幹線用水路 0.2km、上江幹線用水路 2.7km 中江幹線用水路 3.8km 水管理施設 ・中央管理所システム更新 小水力発電所 ・発電設備、上屋の新設

負担額 (償還金)	1,175,660 千円
償還期間	令和8年度～令和24年度
償還方式	元利均等償還
年利率	1.7%

・年度別負担額

経費区分	令和8年度	債務負担行為設定額			17年間 負担金額 合計
		令和9年度	令和10年度～ 令和24年度	計	
負担金	17,005	17,005	76,110/年×15年間 1,141,650	1,158,655	1,175,660

[笹ヶ峰ダム洪水吐]



[着手前]



[完了]

[中江幹線用水路]



[着手前]



[完了]

○維持管理適正化事業 6,553

施設の機能保全と長寿命化を図るため、排水機場や揚水機場等を整備、補修

地区	箇所	事業主体	補助金	実施内容
合併前上越市	十ヶ字幹線用水路	和田 土地改良区	103	転落防止柵補修

地 区	箇 所	事業主体	補助金	実施内容
頸城区	西部第1号揚水 機場	頸城土地 改良区	2,856	ポンプ設備更新
	西部第2号揚水 機場		2,856	ポンプ設備更新
吉川区	吉川旭第4号 揚水機場	大潟あさひ 土地改良区	492	ポンプ設備更新
三和区	三和東部第1号 揚水機場	三和 土地改良区	246	ポンプ分解整備
合 計			6,553	

○団体営農道橋等保全対策事業 18,849

老朽化が進む農道橋の安全を確認するため、健全度を調査

地 区	事業主体	事業費	実施内容
合併前上越市 安塚区 大島区 中郷区 名立区	市	18,849	高速道路跨道橋点検4橋、 一般農道橋点検10橋

○県単農業農村整備事業 25,156

農村地域の活性化を図るため、農道や農業用排水施設等を整備

地 区	箇 所	事業主体	事業費	補助金	実施内容
合併前上越市	重川上流第1号 揚水機場	関川水系 土地改良区	-	142	ポンプ設備更新
	市野江	市	9,196	-	排水路改修
	向橋		7,755	-	頭首工撤去測 量、実施設計
	潟川排水機場		3,080	-	除塵機修繕
浦川原区	長走		2,684	-	用水路改修
柿崎区	馬正面		2,299	-	排水路ゲート修 繕
合 計			25,014	142	

○農業水路等長寿命化・防災減災事業 43,828

農業水路等の長寿命化・防災減災を図るため、農業用排水施設を整備、補修

地区	箇所	事業主体	事業費	補助金	実施内容
合併前上越市	寺	関川水系 土地改良区	-	25,238	排水路改修
	上千原揚水機場				ポンプ分解整備
	東中島第1号揚水機場				電気設備更新
	東中島第2号揚水機場				電気設備更新
	保倉西部揚水機場				ポンプ設備更新
	保倉中部揚水機場				ポンプ設備更新
	中江北部第2第1号揚水機場				ポンプ設備分解整備
	中江北部第2第3号揚水機場				ポンプ設備分解整備
	津有南部第2第2号揚水機場				ポンプ分解整備
	津有南部第2第3号揚水機場				ポンプ分解整備
板倉区	板倉西部揚水機場	市	18,590	-	ポンプ分解整備
三和区	三和南部揚水機場				ポンプ設備更新
大潟区	新堀川排砂機場	市	18,590	-	送水管更新
合 計			18,590	25,238	

○農地耕作条件改善事業 9,490

きめ細やかな耕作条件の改善を図るため、農業用排水施設を整備、補修

地区	箇所	事業主体	補助金	実施内容
合併前上越市	茨沢	関川水系 土地改良区	9,490	排水路改修

○団体営調査設計事業 62,401

県営事業に採択するため、必要な調査設計

地区	箇所	事業主体	事業費	実施内容
柿崎区	坂田新田	市	27,401	ため池調査設計
大潟区	渋柿浜		19,000	排水路調査設計
板倉区	針		16,000	排水路調査設計
合計			62,401	

○農村地域防災減災事業 16,724

農村地域の防災・減災を図るため、不要となった農業用ため池の廃止やハザードマップの作成

地区	事業主体	事業費	実施内容
吉川区	市	9,772	ため池廃止測量設計
牧区		6,952	ため池ハザードマップ作成 5か所
柿崎区			
三和区			
名立区			
合計		16,724	

○基幹水利施設ストックマネジメント事業 1,742

排水路等の機能保持を図るため、基幹となる農業水利施設の補修、更新

地区	事業主体	補助金	実施内容
合併前上越市	関川水系 土地改良区	1,742	関川頭首工修繕

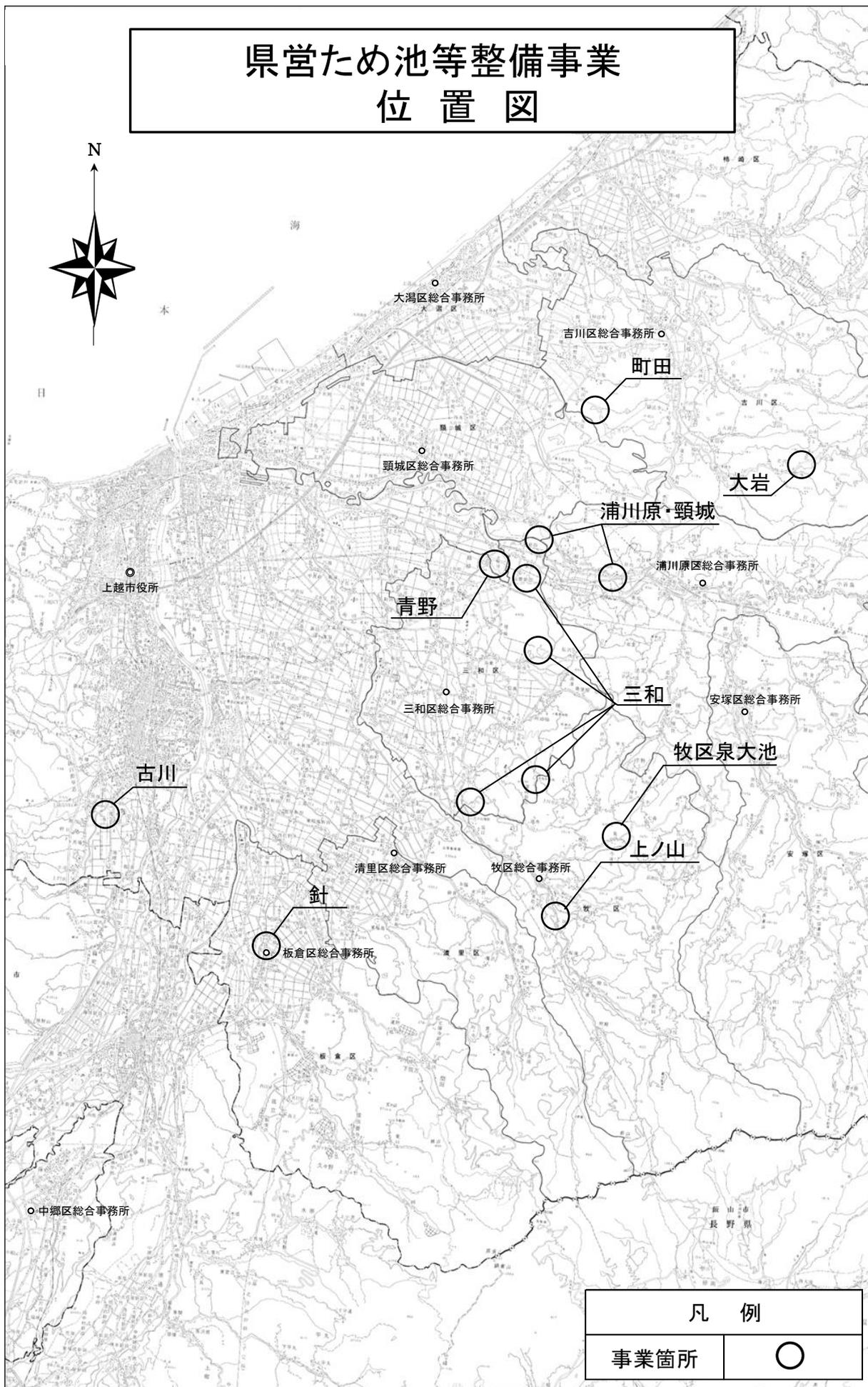
※ 67頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

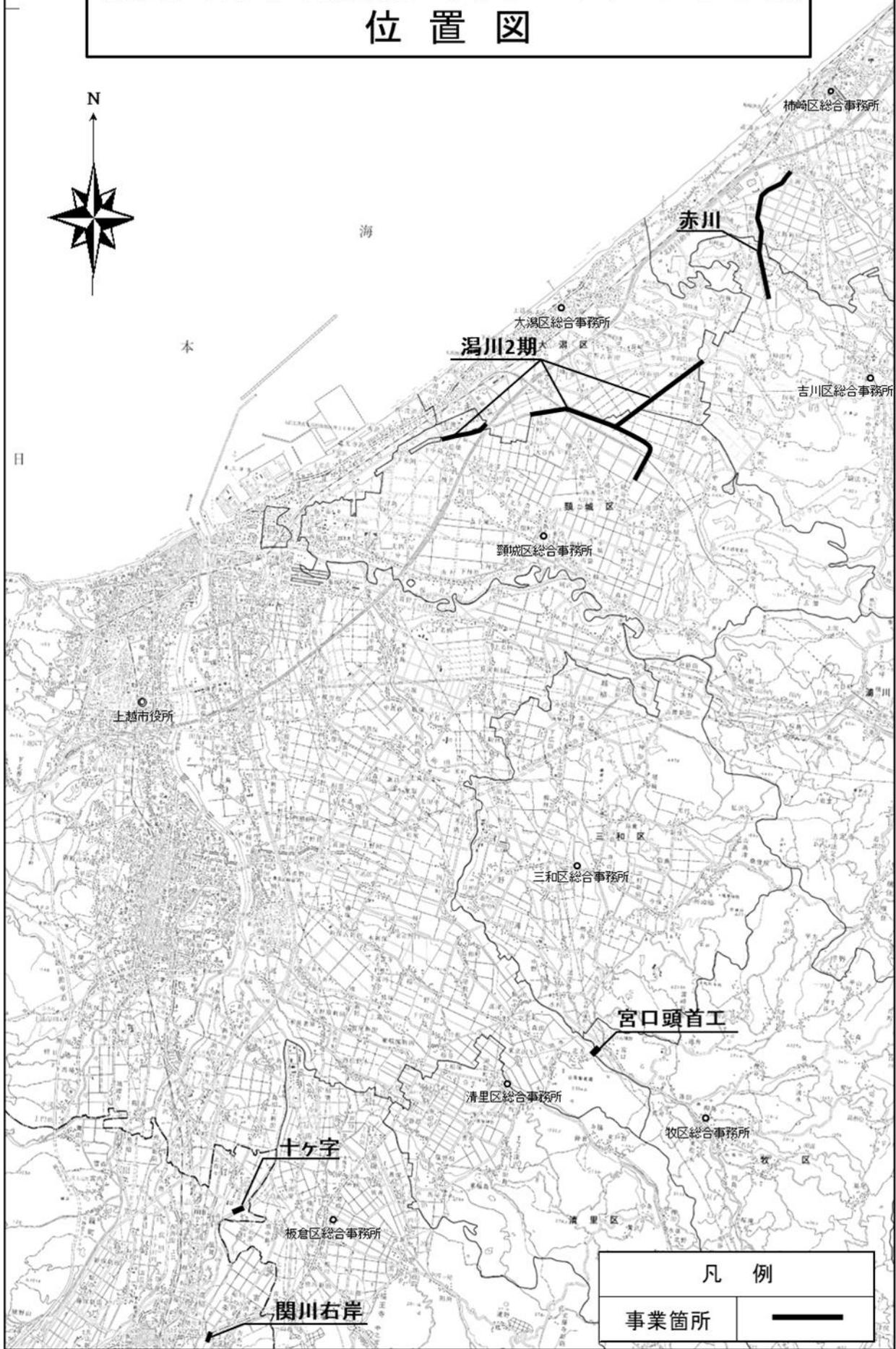
本年度			前年度			比較
令和7年度3月 補正予算額(※)	当初予算額	合計	令和6年度3月 補正予算額(※)	当初予算額	合計	
451,931	232,016	683,947	340,242	283,309	623,551	60,396

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

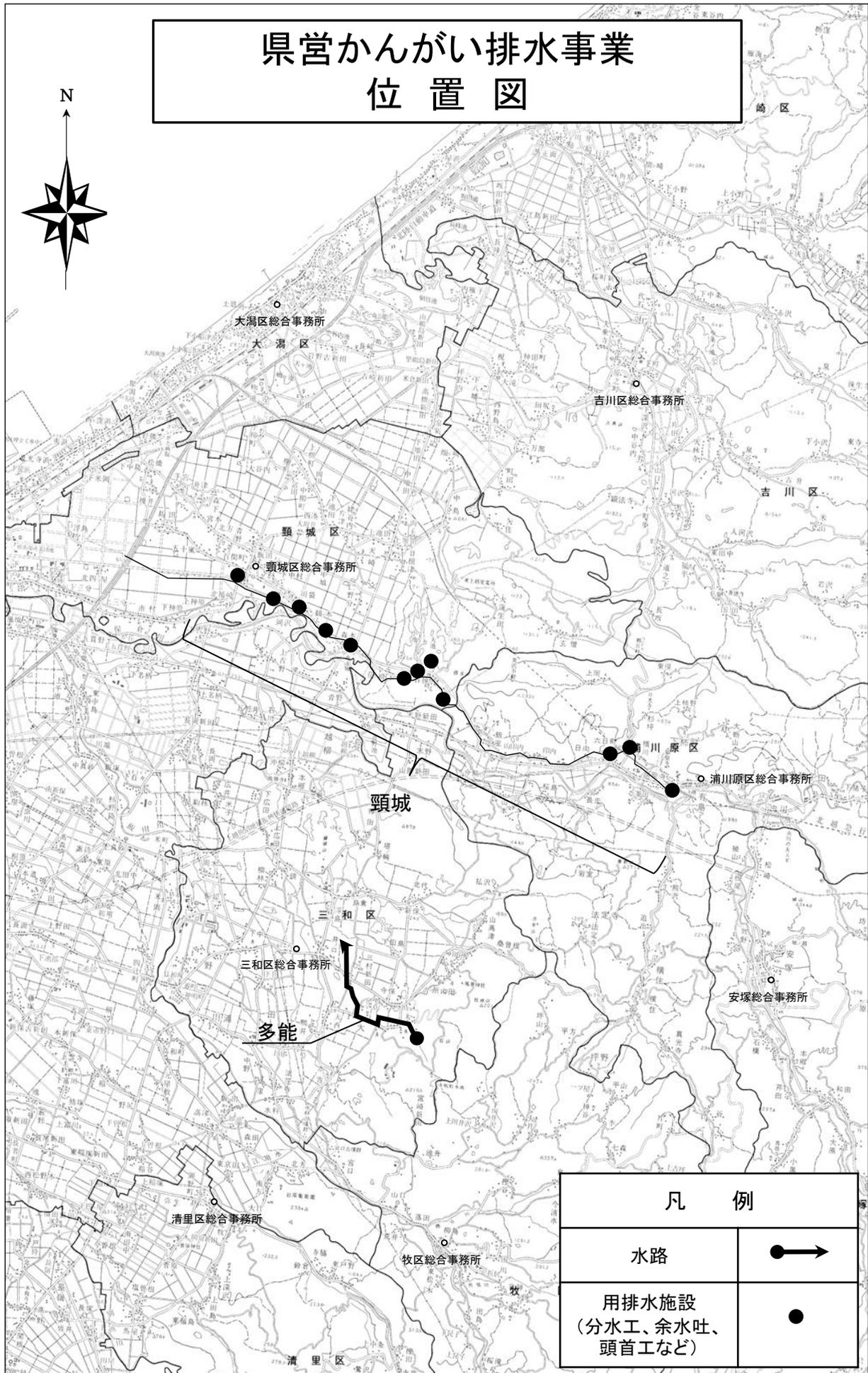
県営ため池等整備事業 位置図



県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 位置図

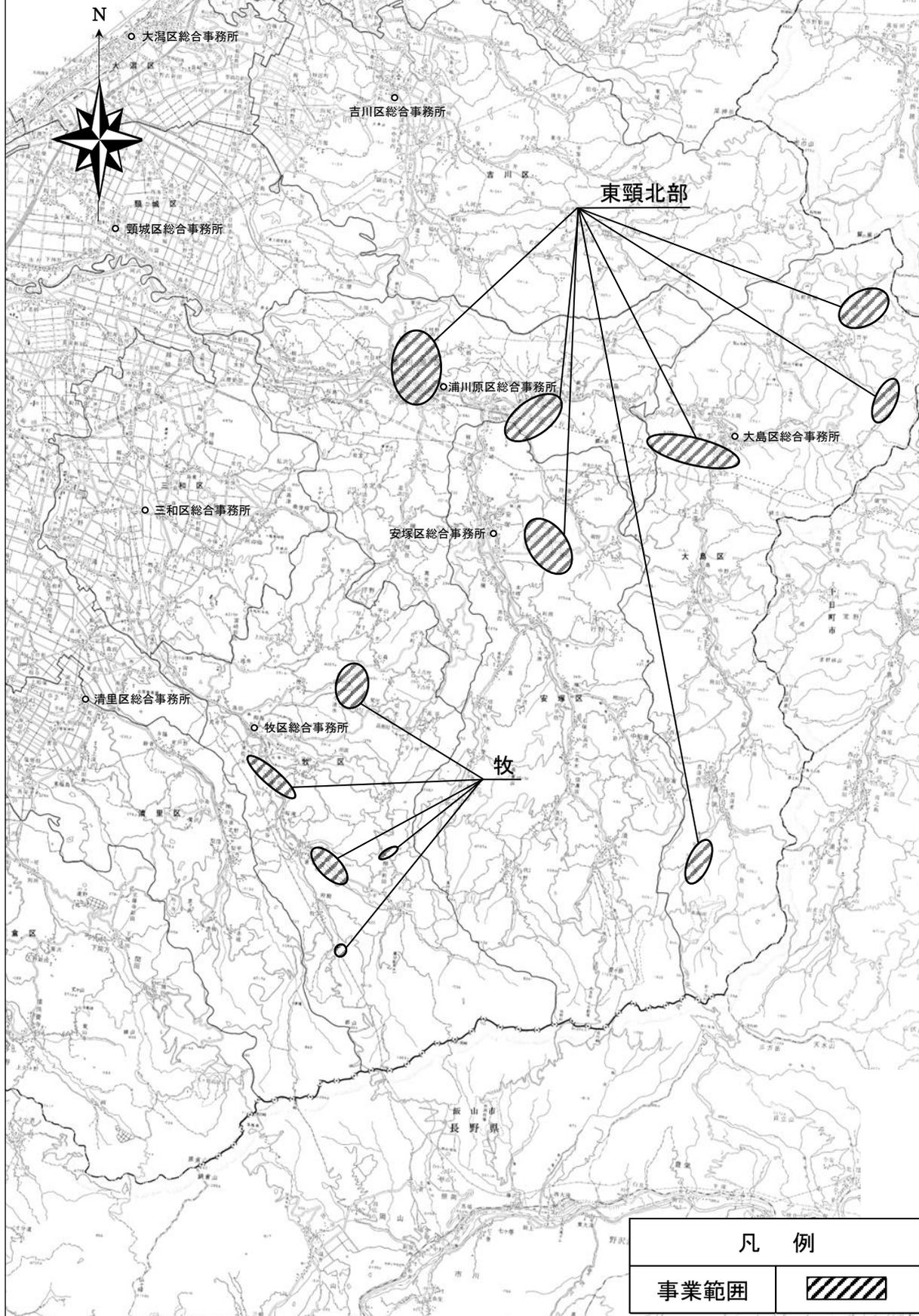


県営かんがい排水事業 位置図



凡 例	
水路	
用排水施設 (分水工、余水吐、 頭首工など)	

県営中山間地域農業農村総合整備事業 位置図



県営農道橋等保全対策事業 位置図



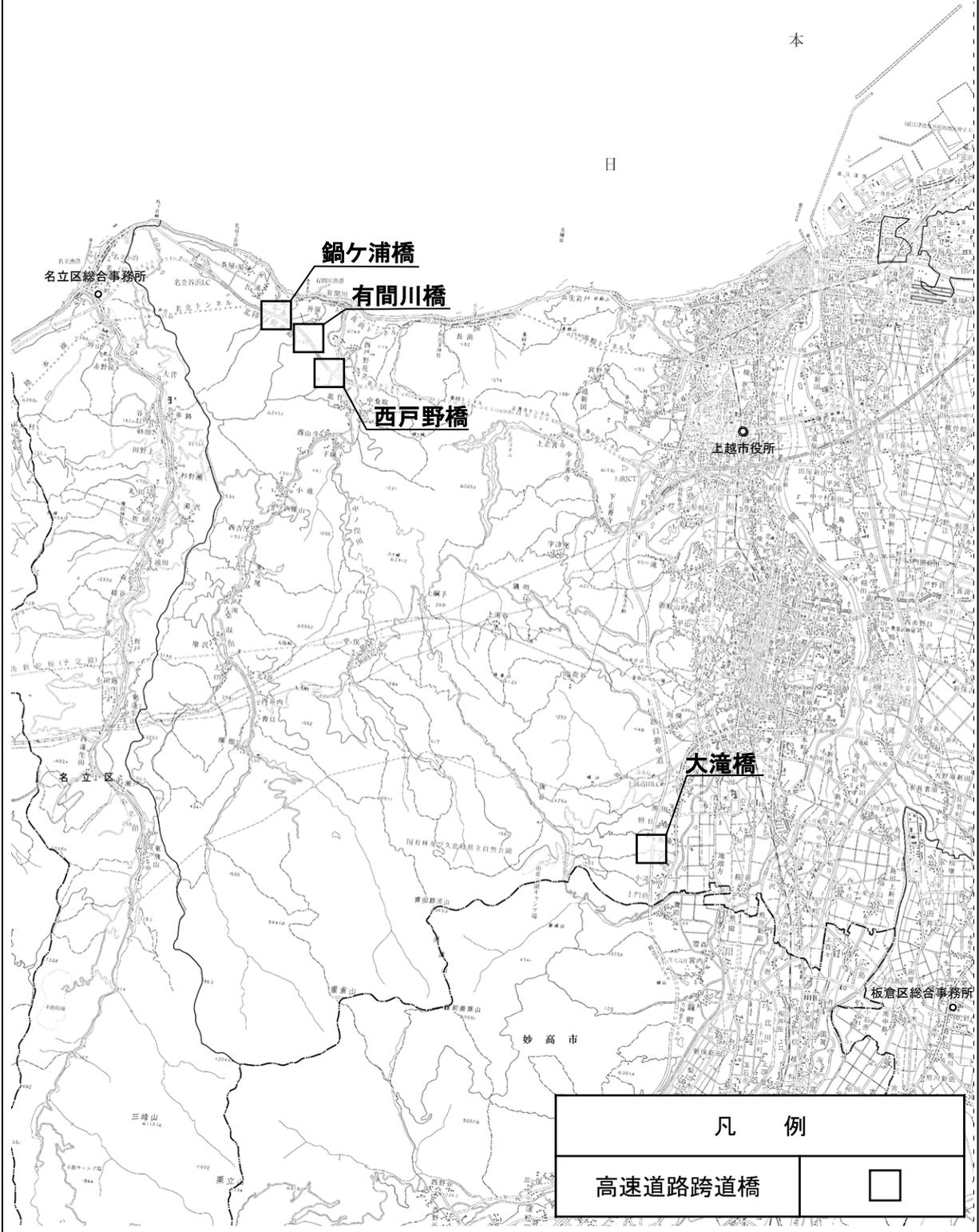
凡 例	
事業箇所	○

維持管理適正化事業 位置図

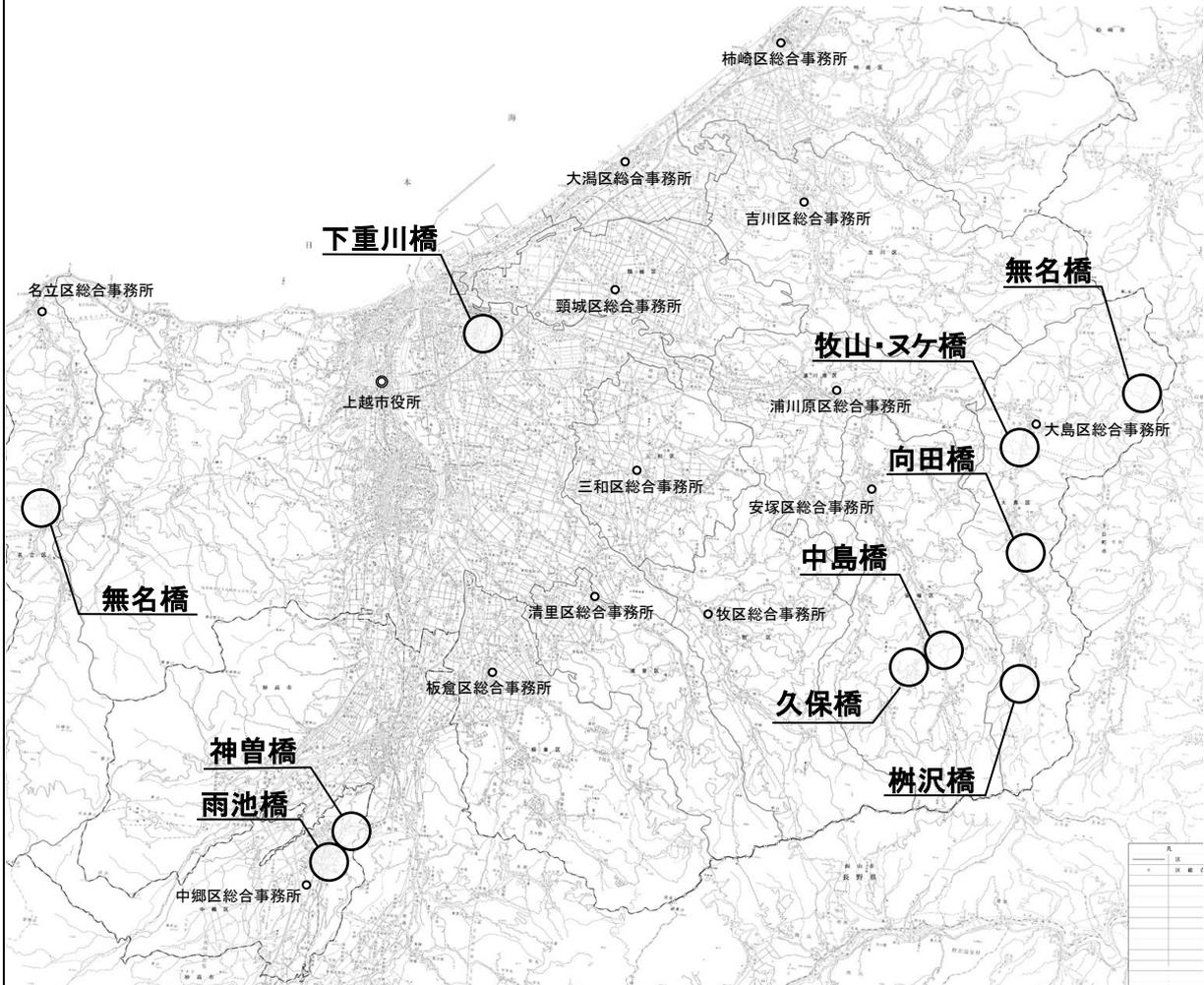


凡 例	
事業箇所	○

団体営農道橋等保全対策事業 位置図①



団体営農道橋等保全対策事業 位置図 ②



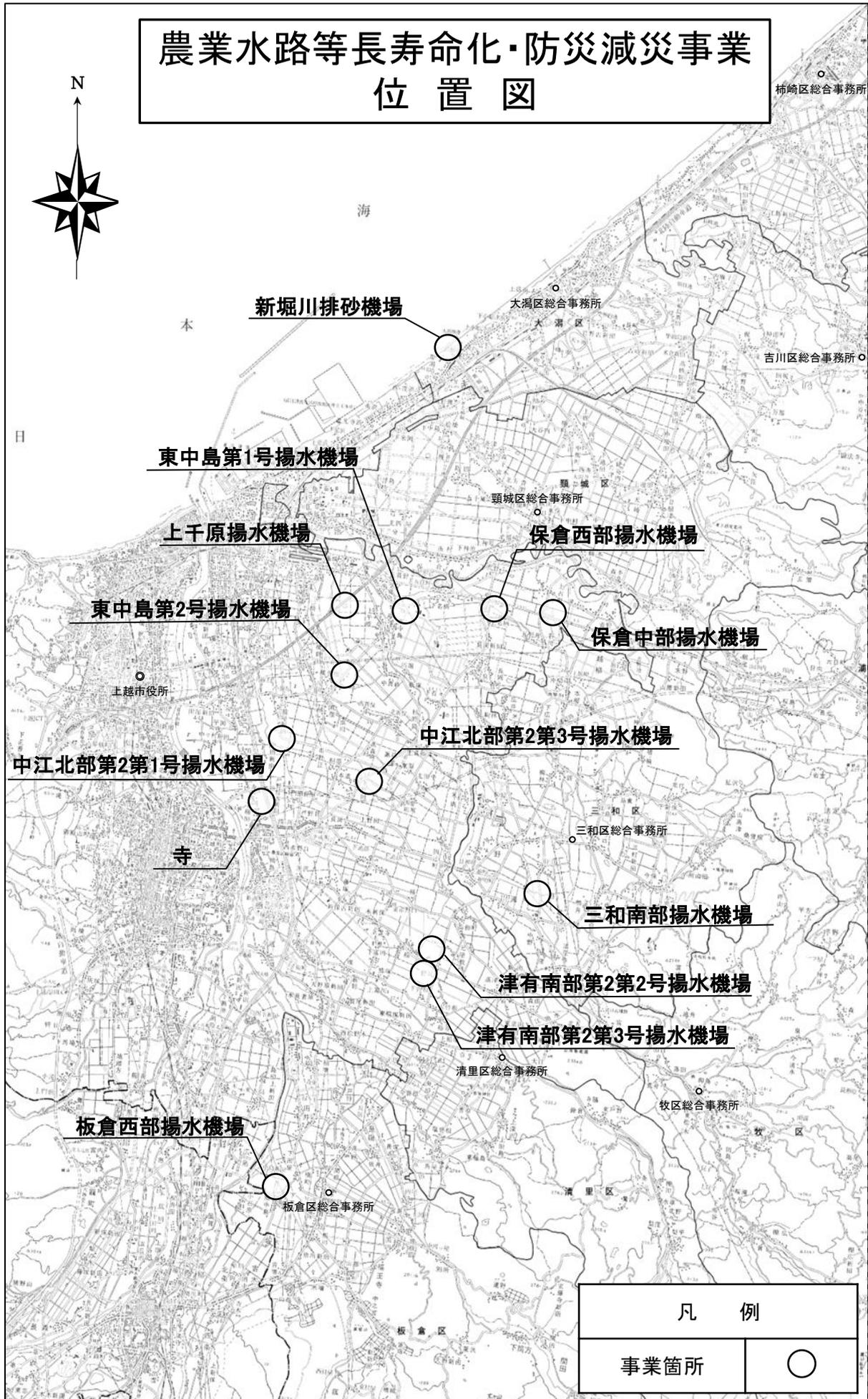
凡 例	
一般農道橋	○

県単農業農村整備事業 位置図

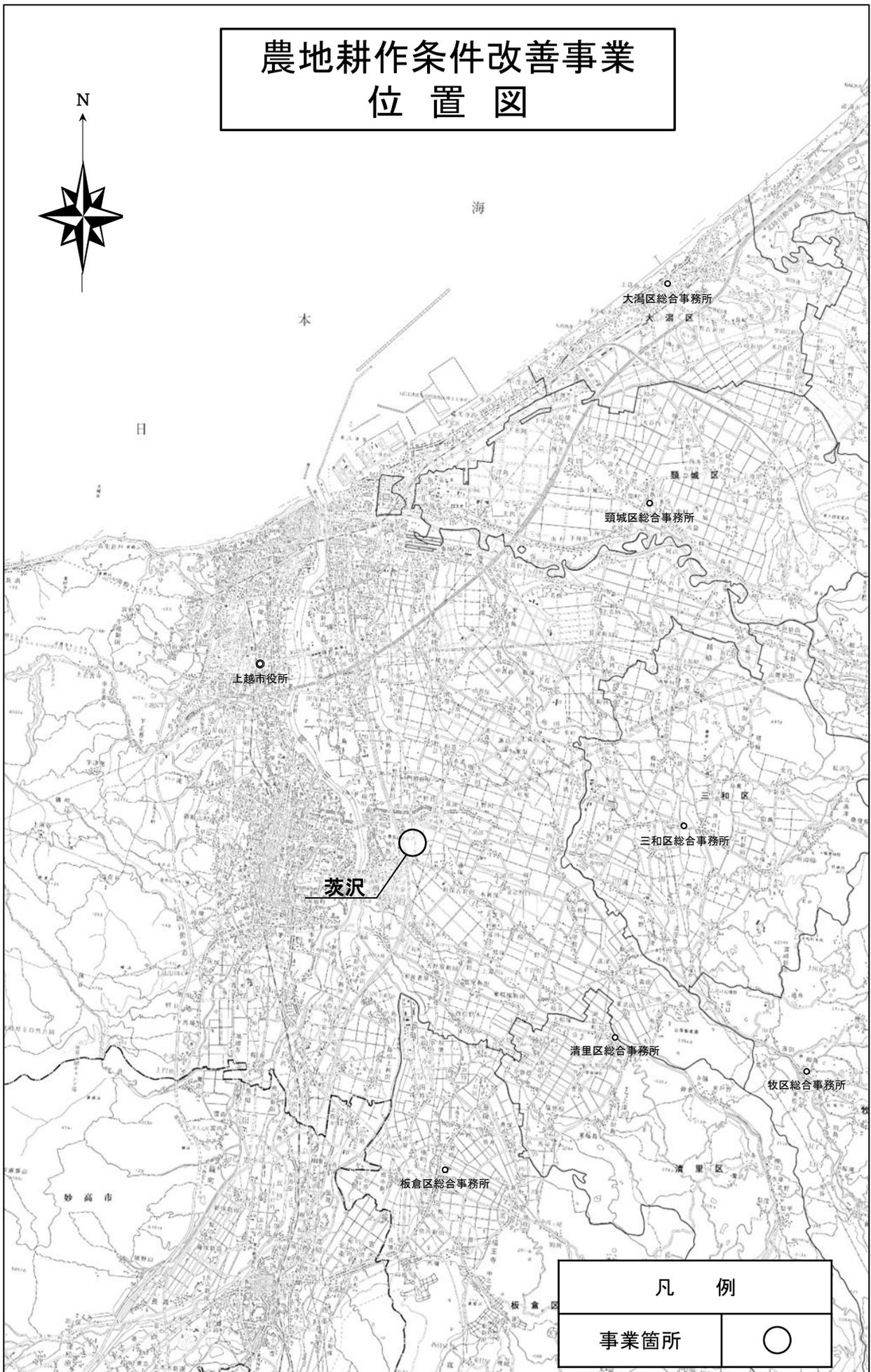


凡 例	
事業箇所	○

農業水路等長寿命化・防災減災事業 位置図



農地耕作条件改善事業 位置図



団体営調査設計事業 位置図



農村地域防災減災事業 位置図



凡 例	
ため池廃止	□
ため池ハザードマップ	○

基幹水利施設ストックマネジメント事業 位置図



歳出科目（P242～P243）	6款1項5目	農地費
-----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
清里活性化交流施設管理運営費	2,732	2,527	205

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	177	需用費	982
一般財源	2,555	役務費	37
		委託料	1,687
		使用料及び賃借料	26

【目的】

地域農業の振興やコミュニティ活動を推進する施設として、農業団体及び地域住民等が快適に利用できるよう、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

清里活性化交流施設の維持管理及び運営

<施設の概要>

所在地	清里区武士407番地1
設置	平成14年度
構造	鉄骨造2階建
面積	1,393.78 m ²
管理	直営（業務委託）

<利用実績>

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度 （見込み）
利用者数	3,151人	3,883人	3,366人

歳出科目（P242～P243）	6款2項1目	林業総務費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
林業総務費	9,265	9,182	83

主な財源		主な経費	
一般財源	9,265	報酬	3,589
		職員手当等	1,050
		共済費	837
		使用料及び賃借料	1,020
		負担金補助及び交付金	2,060

○地域独自の予算事業 630

- ・木と花の駅プロジェクト事業（吉川区）（225）

里山資源の活用による地域経済の活性化を図るため、地元の山林から切り出した木材を使った薪や楢木の販売、地域の生産者が育てた野菜等を販売するほか、伐採作業に関連した研修会などを行う。

実施主体：里山文化研究会

- ・水源保護地域の森林活用事業（名立区）（405）

地域の誇りと愛着の醸成を図り、水源保護地域の重要性を発信するため、市内最大の水源地である不動地区のブナ林を会場に、登山や散策、パネル展示などを行う「みずの森フェスティバル」や、地域の歴史を学ぶ勉強会を実施する。

実施主体：輝く里不動の会

歳出科目（P242～P245）	6款2項1目	林業総務費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市民の森管理運営費	23,517	20,579	2,938

主な財源		主な経費	
県支出金	1,300	報償費	18
一般財源	22,217	委託料	19,770
		需用費	449
		使用料及び賃借料	144
		役務費	56
		工事請負費	3,080

地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、森林を守り、育てる体験等を通じて自然環境に対する意識の高揚が図られるよう、市民の森の適切な維持管理及び運営を行う。

○くわどり市民の森管理運営費 21,795

【実施内容】

くわどり市民の森の維持管理及び運営

<主な維持管理>

- ・旧太陽光発電式蓄電池撤去 1,100
- ・管理棟雨樋更新 1,980

<施設の概要>

所在地	大字西谷内 488 番 2
設置	平成 14 年度
施設	管理棟、分区林、トイレほか
面積	272.0ha
管理	指定管理（特定非営利活動法人かみえちご山里ファン倶楽部）
指定期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで（5 年間）

<利用実績>

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数	4,316 人	3,883 人	4,118 人

○二貫寺の森管理運営費 1,722

【実施内容】

二貫寺の森の維持管理及び運営

<施設の概要>

所在地	大字杉野袋 102 番地 1
設置	平成 23 年度
施設	管理棟、トイレほか
面積	28.0ha
管理	直営（業務委託）

<利用実績>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	553人	676人	889人

※利用者数は、市主催によるイベントや小学校の総合学習等の利用者で、人数が把握できたものとしている。

歳出科目（P244～P245）	6款2項2目	林業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
松くい虫対策事業	47,019	67,106	△20,087

主な財源		主な経費	
県支出金	42,500	委託料	46,248
一般財源	4,519	負担金補助及び交付金	771

【目的】

春日山城跡周辺や海岸保安林等、公益的機能の高い松林において、松くい虫による被害のまん延を防止する対策を行い、周辺住民の生活環境や景観を保全する。

【8年度目標】

適切な時期に伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、松くい虫による被害を最小限に抑える。

【実施内容】

- ・被害木調査 2,211
伐倒駆除に必要な松くい虫による被害木の調査を2回(秋期と春期)実施する。
実施地区：合併前上越市（西ヶ窪浜ほか）、柿崎区（上下浜ほか）
大潟区（雁子浜ほか）
- ・伐倒駆除 36,861
被害木を伐倒集積し、自然還元型シートで覆い薬剤を入れ、害虫を駆除する。
事業量：634.0 m³
実施地区：合併前上越市（西ヶ窪浜ほか）、柿崎区（上下浜ほか）
大潟区（雁子浜ほか）
- ・薬剤散布 7,176
松くい虫被害予防対策として、薬剤を上空からドローンで散布する。
事業量：59.0ha
実施地区：合併前上越市（西ヶ窪浜ほか）、柿崎区（上下浜ほか）
大潟区（雁子浜ほか）
- ・森林病虫害防除事業補助金 771
地域を代表する松や、市内の良好な景観を構成している松を保全するため、松くい虫による被害の予防に係る費用の一部を補助する。

地区	事業主体	事業内容	補助率
市内全域	町内会等	薬剤注入	1/2

歳出科目（P244～P245）	6款2項2目	林業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
森林保育管理事業	29,854	25,278	4,576

主な財源		主な経費	
県支出金	2,777	一般財源	25,004
財産収入	1,149	需用費	762
繰入金	924	役務費	2,061
		委託料	14,410
		使用料及び賃借料	1,992
		負担金補助及び交付金	
			10,487

森林資源の循環利用を通じて、山地災害の防止や水源かん養、木材生産等の森林が有する多面的機能を発揮させるため、間伐等を実施し、適切な保育管理を推進する。

○森林保育管理事業 3,651

【目的】

森林の所在地や所有者などの基本情報を一元管理し、森林整備の円滑化を図る。

【実施内容】

森林クラウドシステムの運用管理

○市営分収林整備事業 9,238

【目的】

市営分収林を適切に保育管理し、造林木の生育促進を図る。

【8年度目標】

11月末までに利用間伐を完了する。

【実施内容】

地区	団地名	内容
板倉区	別所	利用間伐 A=4.4ha、作業道開設 L=276m 集材・運搬 V=177 m ³ 、製材・乾燥 V=9 m ³
	大久保山	測量調査 一式

[充]○森林整備活用推進事業 12,989

【目的】

経営管理が行き届いていない私有林において、林業経営の効率化と森林管理の適正化を図るため、森林経営管理制度を活用した森林整備を進めるとともに、ICTを活用したスマート林業の推進を図る。

【8年度目標】

11月末までに保育間伐を完了する。

【実施内容】

地区	団地名	内容
名立区	名立大町	保育間伐 A=6.6ha
合併前上越市 板倉区 清里区	-	航空レーザ計測及び解析 A=2,271ha

○地域産材利用推進事業 1,000

【目的】

森林資源の循環利用を促進するため、市内で生産された木材を活用して製作した木製品等の周知をするなど地産地消の普及啓発を通じて、地域内の製材量や木材需要の増加、林業の活力向上を図る。

【実施内容】

- ・地域産材利用の普及啓発

地域産材利用製品や木材利用事例集を活用して、市民や民間事業者へ地域産材利用の普及啓発を図る。

[新]○J-クレジット推進事業 1,573

【目的】

森林が吸収する二酸化炭素量を販売するJ-クレジット制度を活用し、森林整備の促進を図る。

【実施内容】

- ・プロジェクト計画の登録

森林管理の取組をまとめたプロジェクト計画書を作成し、J-クレジット制度管理者の登録を受ける。

○地域独自の予算事業 1,403

[新]・キハダ活用研究事業（安塚区）(287)

漢方薬「百草園」の材料として植林され、旧安塚町の町の木であった「キハダ」を活用した地域活性化の可能性を探るため、キハダ活用研究会を立上げるとともに、活用可能性基礎調査などを実施する。

実施主体：特定非営利活動法人NPO雪のふるさと安塚

[新]・「あさひの里」をもう一度！プロジェクト事業（大島区）(346)

交流人口の拡大や来訪者の安全確保及び満足度向上を図るため、地元住民を中心としたメンバーで現地調査を行いながら、田麦ぶなの森の「森林散策マップ」を作成する。

実施主体：庄屋の家管理組合

- ・水源かん養地維持に向けた森林調査・分析事業（名立区）(770)

水の安定供給を行う基盤となる「水源かん養地」を維持するため、大学の研究者によるドローンを使用した森林調査を実施し、その結果をもとに効率的な伐採計画を検討する。

実施主体：不動生産森林組合

歳出科目 (P244～P245)	6款2項2目	林業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
林業振興補助費	15,192	8,145	7,047

主な財源		主な経費	
県支出金	33	負担金補助及び交付金	
一般財源	15,159		15,192

【目的】

森林資源の保全・活用に向けて、森林整備に係る経費の一部を支援し、森林の多面的な機能の維持増進を図る。

【8年度目標】

私有林の整備を行う林業事業者に対し、補助金等交付事務を適切に行う。

【実施内容】

- ・森林整備事業補助金 15,148

地区	事業主体	事業内容	補助率
市内全域	林業事業者	利用間伐	A=51.5ha 3/10
		切捨間伐	A=10.8ha 1/10
		作業道整備	L=4,000m 1/10

- ・森林整備地域活動支援交付金 44

地区	事業主体	事業内容	交付金額
市内全域	林業事業者	森林経営計画作成促進	A=1.0ha 44

※負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4

歳出科目（P244～P245）	6款2項3目	林道整備事業費
-----------------	--------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
既設林道維持管理事業	179,281	128,287	50,994

主な財源		主な経費	
県支出金	81,720	一般財源	57,461
繰入金	5,000	需用費	690
市債	35,100	役務費	140
		委託料	61,586
		工事請負費	116,727
		原材料費	138

【目的】

林道パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所の修繕を行うほか、側溝清掃や除草等を実施し、通行に支障がないよう適切な維持管理を行う。

【実施内容】

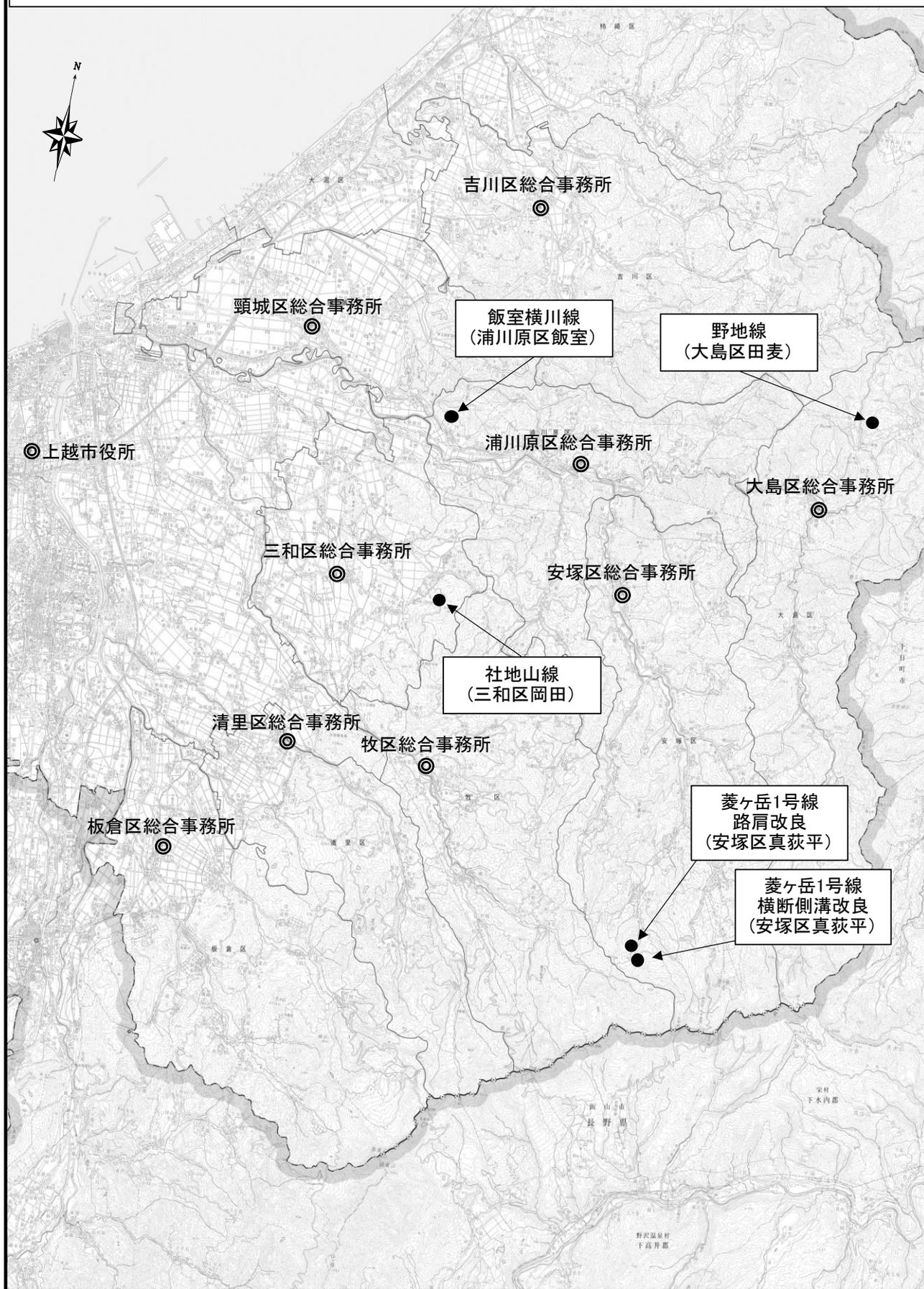
- ・巡視による点検、除草、路面及び側溝清掃等を行う。
- ・安全な通行に支障がある路面、路肩及び法面等の修繕工事を行う。

林道維持工事等（合併前上越市ほか6区12か所）

地区	路線名（橋梁名）	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	南葉高原線（立岩橋）	中ノ俣	橋梁修繕 一式	99
	北谷線	北谷	横断側溝新設 L=4m	
安塚区	菱ヶ岳1号線	真萩平	路肩改良 L=30m 横断側溝改良 L=47m	98
浦川原区	飯室横川線	飯室	路肩拡幅 L=80m	
大島区	野地線	田麦	側溝改良 L=160m	
中郷区	高床花房線（本手橋）	二本木	橋梁修繕設計 一式	99
三和区	社地山線	岡田	路肩改良 L=30m	98
名立区	南葉山線（牛蒡曾宇利橋）	東飛山	橋梁修繕 一式	99
	南葉山線		側溝新設 L=73m	
	大町躰畑線	名立大町	路面改良 L=149m	
		躰畑	法面保護 L=40m	
瀬戸大山線	瀬戸	路肩修繕 L=4m		

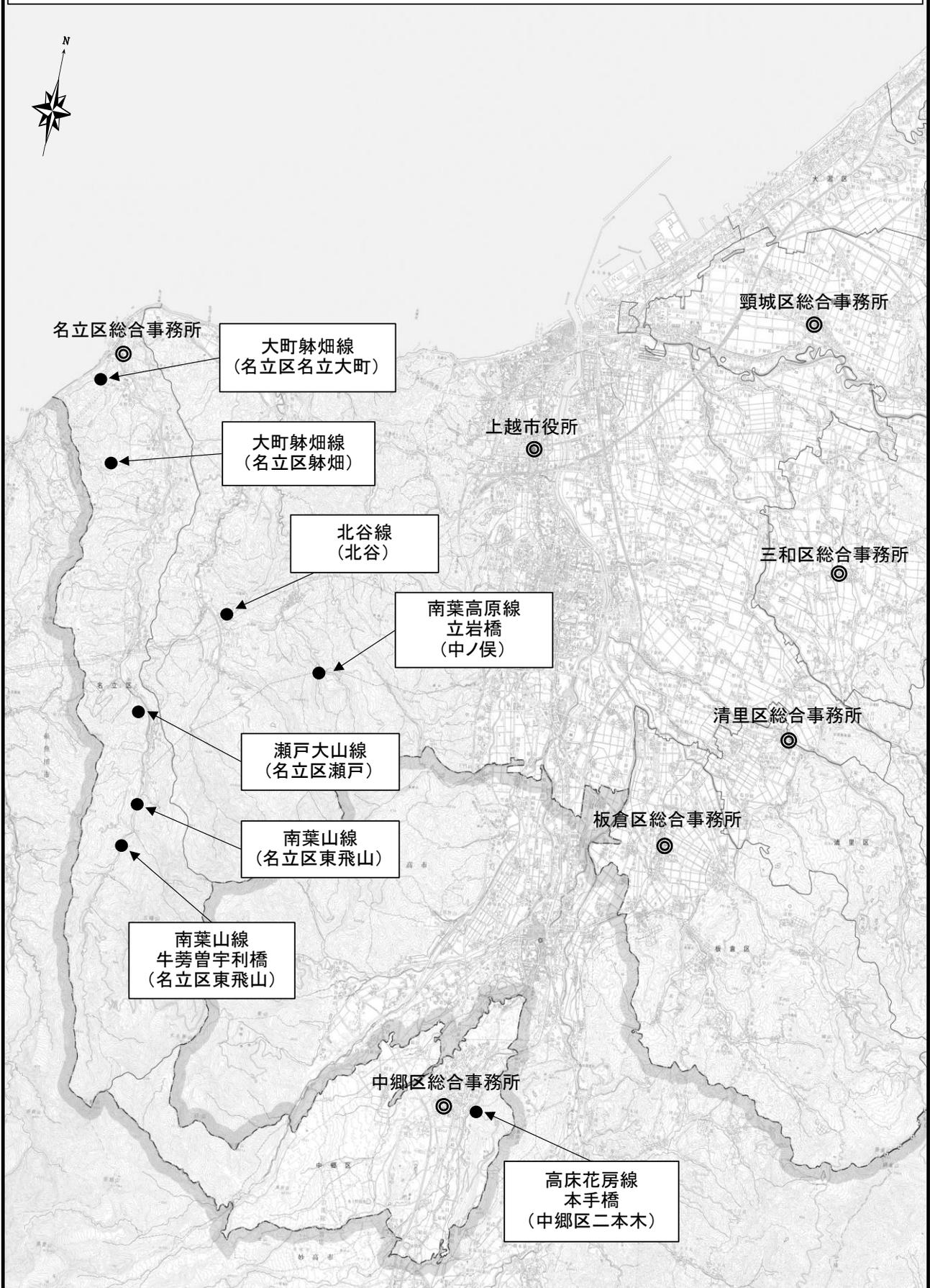
位置図

(安塚区、浦川原区、大島区、三和区)



位置図

(合併前上越市、中郷区、名立区)



歳出科目（P244～P247）	6款2項4目	林業構造改善事業費
-----------------	--------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
森林施設等管理運営費	18,975	17,943	1,032

主な財源		主な経費	
諸収入	31	需用費	1,399
市債	1,100	役務費	467
一般財源	17,844	委託料	16,886
		使用料及び賃借料	223

地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、森林施設等の適切な維持管理及び運営を行う。

○南葉高原キャンプ場管理運営費 9,119

【目的】

豊かな森林環境を活用した快適なキャンプ場を維持し、レクリエーションの場を提供するとともに、地域の活性化を図る。

【実施内容】

南葉高原キャンプ場の維持管理及び運営

<施設の概要>

所在地	大字後谷 329 番地（令和 8 年 4 月 1 日施行）
設置	昭和 56 年度
施設	南葉ロッジ、学習・休憩棟、バンガロー、炊事場、トイレほか
管理	指定管理（南葉高原キャンプ場管理運営協議会）
指定期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで（3 年間）

<利用実績>

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数	10,671 人	9,508 人	8,537 人

○菖蒲高原緑地休養広場管理運営費 6,234

【目的】

信越トレイル周辺のブナ原生林や四季折々の植物など、自然を身近に感じられる活動の場を提供することにより、市民の健康増進を図る。

【実施内容】

菖蒲高原緑地休養広場の維持管理及び運営

<施設の概要>

所在地	大島区菖蒲 2962 番地 1
設置	昭和 63 年度
施設	コテージ、野外ステージ、森林体験交流センター、トイレほか
面積	34.6ha
管理	指定管理（菖蒲高原管理運営組合）
指定期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで（3 年間）

<利用実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数	1,412 人	1,121 人	1,136 人

○大瀧夕日の森管理運営費 2,081

【目的】

適切な管理を行い、自然とふれあい楽しめる保健休養地を提供する。

【実施内容】

大瀧夕日の森の維持管理及び運営

<施設の概要>

所在地	大瀧区瀧町 209 番地
設置	昭和 55 年度
施設	展望台、トイレ、遊歩道、ハマナスの池ほか
面積	11.5ha
管理	直営（業務委託）

○上下浜日本海夕日の森管理運営費 1,254

【目的】

適切な管理を行い、自然とふれあい楽しめる保健休養地を提供する。

【実施内容】

上下浜日本海夕日の森の維持管理及び運営

<施設の概要>

所在地	柿崎区上下浜 244 番地 1
設置	平成 7 年度
施設	展望広場、トイレ、遊歩道ほか
面積	2.5ha
管理	直営（業務委託）

○やすらぎの森大島管理運営費 287

【目的】

適切な管理を行い、緑豊かなブナ林のなかで自然とふれあい心安らぐ憩いの場を提供する。

【実施内容】

やすらぎの森大島の維持管理及び運営

<施設の概要>

所在地	大島区大島 2099 番地
設置	平成 15 年度
施設	管理棟、トイレ、遊歩道ほか
面積	12.0ha
管理	直営（業務委託）

歳出科目 (P246～P247)	6款3項1目	水産業振興費
------------------	--------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水産業活性化対策事業	1,683	1,722	△39

主な財源		主な経費	
県支出金	158	旅費	13
一般財源	1,525	使用料及び賃貸料	13
		負担金補助及び交付金	1,657

将来にわたり持続的かつ安全・安心な水産物を確保していくため、漁業団体と連携し、水産資源の維持を図る。

○漁業種苗放流事業補助金 1,151

【目的】

水産物の安定的な漁獲を確保するため、種苗の放流を行い、水産資源の維持を図る。

【8年度目標】

漁業団体が行う種苗放流に対し、補助金交付事務を適切に行う。

【実施内容】

漁場	事業主体	事業内容		補助率
海面	上越市漁業協同組合	ヒラメ	22,900 尾	1/2
		クルマエビ	100,000 尾	
内水面	関川水系漁業協同組合	アユ	70 kg	
	桑取川漁業協同組合	アユ	50 kg	

歳出科目（P246～P247）	6款3項1目	水産業振興費
-----------------	--------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
漁港施設等管理運営費	68,319	47,773	20,546

主な財源		主な経費	
県支出金	573	市債	40,900
使用料及び手数料	3,320	一般財源	23,453
諸収入	73		
		報償費	50
		需用費	9,001
		役務費	152
		委託料	5,423
		工事請負費	53,658

水産資源を持続的かつ安定的に供給できる環境を整えるため、漁港施設等の適切な維持管理及び運営を行う。

○有間川漁港管理運営費 13,787

【実施内容】

有間川漁港の維持管理及び運営

<主な維持管理>

- ・斜路滑材修繕 550

<施設の概要>

所在地	大字有間川地先
施設	防波堤、護岸、突堤、船揚場、物揚場、臨港道路ほか
設置経過	昭和49年度 第1種漁港指定 昭和50年度 着工 昭和63年度 供用開始 平成25年度 完成
管理	直営（業務委託）

フィッシャリーナの維持管理及び運営

<主な維持管理>

- ・東側栈橋修繕 8,118

<施設の概要>

所在地	大字有間川地先
施設	浮栈橋、休憩施設ほか
設置経過	平成13年度 着工 平成14年度 完成、供用開始
管理	直営（業務委託）

○柿崎漁港管理運営費 51,504

【実施内容】

柿崎漁港の維持管理及び運営

<主な維持管理>

- ・漁港内浚渫^{しゅんせつ} 3,932
- ・斜路滑材修繕 1,130
- ・西防波堤修繕 45,540

<施設の概要>

所在地	柿崎区直海浜地先
施設	防波堤、護岸、防砂堤、船揚場、物揚場、離岸堤、臨港道路ほか
設置経過	昭和52年度 第1種漁港指定 昭和53年度 着工 平成11年度 供用開始 平成21年度 完成
管理	直営（業務委託）

○大潟漁港管理運営費 3,028

【実施内容】

大潟漁港の維持管理及び運営

<主な維持管理>

- ・船揚場砂撤去 1,397
- ・斜路滑材修繕 1,073

<施設の概要>

所在地	大潟区渋柿浜地先
施設	防波堤、護岸、船揚場、物揚場、離岸堤、漁具倉庫、休憩施設、臨港道路ほか
設置経過	昭和57年度 第1種漁港指定、着工 平成17年度 供用開始 平成27年度 完成
管理	直営（業務委託）

歳出科目（P 332～P 333）	11 款 1 項 1 目	農地、農業用施設災害復旧費
-------------------	--------------	---------------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農地、農業用施設災害復旧費	39,942	30,532	9,410

主な財源		主な経費	
県支出金	14,173	需用費	605
分担金及び負担金	2,500	工事請負費	39,324
一般財源	23,269	公有財産購入費	13

【目的】

融雪、豪雨等により被災した農地及び農業用施設を復旧し、農業生産基盤の維持を図る。

【実施内容】

- ・ 災害復旧工事 39,324
 - 融雪、豪雨等により被災した農地及び農業用施設の復旧 25,000
 - 農業用水路仮設及び復旧（令和5年豪雨災害、牧区棚広地内） 14,324



棚広下江用水路復旧（牧区棚広地内）

歳出科目（P 332～P 333）	11 款 1 項 2 目	林業用施設災害復旧費
-------------------	--------------	------------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
林業用施設災害復旧費	6,837	5,000	1,837

主な財源		主な経費	
一般財源	6,837	工事請負費	6,837

【目的】

融雪、豪雨等により被災した林業用施設を復旧し、林業生産基盤の維持を図る。

【実施内容】

・災害復旧工事 6,837

融雪、豪雨等により被災した林業用施設の復旧